



あずさ監査法人

学修成果の把握と学修成果の評価についての具体的方策に関する調査研究

報告書

平成 26 年 3 月

有限責任 あずさ監査法人

[目次]

I. 調査結果概要	1
II. 調査の目的・調査内容等	6
1. 調査の背景と目的	7
2. 調査内容	8
2.1 国内調査	8
2.2 海外調査	10
III. 本編	11
1. 国内外の現状・学修成果の評価の有用性や限界	12
1.1 国内	12
1.2 海外	78
2. 学修成果を重視した評価を行うために望ましい客観的評価指標・手法	131
2.1 改善提案	131
2.2 総括～望ましい評価制度の提案～	135
参考文献リスト	137
IV. 付録（アンケート調査票）	141
1. 大学向けアンケート	142
2. 企業向けアンケート	146

I . 調查結果概要

1. 調査の前提認識及び目的

現在、各大学において学修成果の把握のための様々な取組が行われるとともに、各認証評価機関において学修成果に関する評価を行っているが、評価のための統一的な指標はなく、各指標の取り扱いが明示されていないなど、その手法は未だ発展途上にある。今回の調査を通じて、大学における学修成果の把握と大学評価における学修成果の評価の手法の改善に資するため、学修成果の把握のための客観的な評価指標の開発と学修成果の評価の具体的方策について調査研究を行うことを目的とする。

2. 調査方法

具体的な実施事項は、文献等調査、アンケート調査、訪問調査であり、最後に、これらの調査を通して、望ましい評価手法の提案に言及する。

3. 国内の現状・学修成果の評価の有用性や限界

(1) 文献等調査結果のまとめ

独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部による評価結果報告書によれば、学修成果の測定指標の分類として、教育内容・活動と学修成果の関係が直接的か間接的か、さらに、学修成果の測定方法が直接的か間接的かにより、4つの分類に区分してまとめている。当該報告書によれば、『教育による直接的な効果を間接測定するもの（卒業、学位取得等）』、『教育による直接的な効果を直接測定するもの（教員免許取得、卒業論文等）』、『4分類に該当しない「教育体制の整備」というプロセス』、『教育による間接的な効果を直接測定するもの（TOEIC等）』、『教育による間接的な効果を間接測定するもの（学生へのアンケート等）』の順で出現頻度が高かった。また、朝日新聞と河合塾の共同調査による学修成果の把握の調査結果では、全学において学修成果の把握で用いている割合が高い項目としては、『学生による授業評価・意見』、『卒業率』、『学生の学修状態調査などのアンケート』、『学生の活動記録・成績記録（ポートフォリオ）』の順であった。さらに、学修成果の把握・評価における取組みとして、ルーブリック、IR（institutional Research）等先進的な取組みを行っている大学があることもわかった。

(2) アンケート結果のまとめ

国内の大学による学修成果を把握するための取組み、国内大学及び民間企業の立場から学修成果を評価するのに有用と考える指標を把握するために、アンケート調査を実施した（アンケート結果の詳細はⅢ. 本編参照）。各大学は、学修成果を把握するため、様々な取組みを試行錯誤しながら行っていること及び現状では、定量的な測定よりも定性的な測定が多く行われていることがわかった。また、学修成果の把握・評価に関する課題として、客観的な指標設定、定性評価項目の評価方法、統一的評価の困難性や情報収集の困難性により、有用と考えつつも把握することができていないことがあげられた。さらに、大学が

重視する指標と企業が重視する指標に乖離があることも判明した。

(3) 訪問調査結果のまとめ

アンケート調査の結果等から、先進的な学修成果評価の取組みを実施していると考えられる大学として国内の3大学を選定し、評価指標や手法のより具体的な実態を把握するため訪問調査を行った。東北福祉大学では、学修成果の把握のため、ポートフォリオの機能が確立しており、また、入学時アンケート、卒業時アンケート、リエゾンゼミ終了後アンケートなどもきめ細かく実施されていた。次に、桜美林大学では、客観性・信頼性を確保するため、外部作成の統一テストを取り入れているという特徴があった。最後に、三重大学では、多様なアンケートを実施して学修成果の把握に努めていた。

(4) 国内で現状用いられている指標・手法のまとめ

現状、学修成果の把握・評価に関して現状活用されている指標を項目ごとにまとめると以下のとおりとなった。

	データ入手容易性	大学間比較可能性	学修成果との直接的関連性	大学が重視する指標	企業が重視する指標
卒業、学位取得状況	○	△	○	○	△
単位修得状況	○	△	○	△	△
留年率、進学率、退学率等	○	△	×	○	×
国家試験合格、資格取得状況	○	○	△	△	△
学生の受賞、学会等への論文発表状況	△	△	△	△	×
各大学におけるテスト結果(卒業試験含む)	△	×	○	△	△
卒業論文、卒業研究の水準	×	×	○	○	○
大学院進学率	○	△	×	△	×
学生、卒業生、関係者へのアンケート	○	△	△	○	△
到達度自己評価	○	△	○	△	△
TOEIC, TOEFL	○	○	△	○	○
留学率	○	△	△	△	△
学習時間	△	△	△	△	×
卒業後の進路状況	○	○	△	○	○
就職率	○	○	△	○	○
管理職への昇格率	△	△	△	△	△

ポートフォリオ、ルーブリック、IRについては、学修成果との直接的関連性における数値

化の困難性や大学間比較、統一的なデータ入手については課題があるものの、前述した各学修成果指標の複数の利点をカバーできるという特徴がある。

4. 海外の現状・学修成果の評価の有用性や限界

(1) 英国の事例

英国における学修成果の評価の有用性として、高等教育機関として最低限保証すべき品質水準・詳細な基準が明確になっており、高等教育質保証機構（QAA）の外部評価によって確認されていること、学生の関与を強めていること、Unistats（大学の成果指標及び課程ごとの情報の一元的なウェブ情報開示の仕組み）等全国統一的な情報提供の仕組みを構築していることがあげられる。一方、課題として、定量的な指標による学修成果の評価は行われていないこと、評価の事務負担をどのように軽減するかがあげられる。

(2) 米国の事例

米国における学修成果の評価の有用性として、連邦政府による学資援助等を希望する高等教育機関は、ア krediteーション団体から適格認定を受けていることが求められるため、適格認定自体がインセンティブになっていること、表彰制度により、新興・特徴的な教育機関が社会にアピールする場を提供し、知名度の向上や学生募集等に寄与していることがあげられる。一方、課題として、ア krediteーション自体の透明性や標準テスト自体の有効性があげられる。

(3) 豪州の事例

豪州における学修成果の評価の有用性として、全国的な学生調査が実施され、各大学における改善活動につなげられ、政府の政策決定の参考情報として用いられていることがあげられる。一方、課題として、標準テストの受検数の減少や高等教育機関の評価の負担の軽減に取り組み中であることがあげられる。

5. 望ましい評価手法の提案

現状、前述のとおり、学修成果の把握・評価に当たって、統一的な指標は存在しない。しかしながら、急激な環境変化の状況にあるわが国にとって、将来を担う人材を育てる役割を果たす大学間の前向きな競争は必要不可欠であり、そのためには、一定程度比較可能な学修成果の開示を促す後述するような仕組み作りがまずは求められる。

また、望ましい学修成果の評価手法として、文献調査、アンケート調査、訪問調査、海外調査の結果、以下が考えられる。

1. どのような人材を育成したいかについて各大学が目的（目標）を明確にする。
2. 当該目的区分ごとに統一的な複数の標準的指標、判断基準(※1)を文部科学省等が例示する。
3. 各大学は、自身の目的に沿って2.の数値を調査し、公表する。ただし、各大学によって、各指標の重みは異なるため、各大学独自のポートフォリオを作成し、総合的な学修成果の評価・公表を行う（なお、各指標の加重は公表する）。
4. 外部機関は、3.の学修成果の評価・公表が客観的なデータをもとに継続的に調査されていることを確認する。

(※1)一部の大学で先行導入されているルーブリックやIR (Institutional Research)をもとに判断基準を作成。

上記を参考に、大学間の健全かつ前向きな競争やPDCAサイクルが確立され、その結果、学生に還元され、わが国の自主的・持続的な発展につながる仕組みが構築されることが望まれる。

Ⅱ. 調査の目的・調査内容等

1. 調査の背景と目的

グローバル化の進展や産業空洞化、生産年齢人口の減少など深刻な諸課題を抱える我が国において、教育こそが直面する危機を回避させるものであり、その中でも「知の拠点」として、大学がこの国の発展に果たすべき役割は極めて大きいものである。この大学の教育の質を高めていくためには、大学が全学的教学マネジメントの下でPDCAサイクルを確立することが必要であり、そのためには、学修成果の把握が各大学内で適確に行われるとともに、外部評価を通じてその取組みを効果的に促進することが重要である。一方、現在、各大学において学修成果の把握のための様々な取組が行われるとともに、各認証評価機関において学修成果に関する評価を行っているが、評価のための統一的な指標はなく、各指標の取り扱いが明示されていないなど、その手法は未だ発展途上にある。

第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）においては、成果の可視化と評価を改革サイクルの一要素と位置づけた上でその促進を提言するとともに、学生の学修成果の把握に関する研究・開発と、学修成果を重視した認証評価のための客観的な指標の開発を行うことの必要性が指摘されている。また、これを受けて、第7期中教審大学分科会においては、学修成果を重視した認証評価制度の在り方等について検討を行うこととされている。

これらのことから、今回の調査は、大学における学修成果の把握と大学評価における学修成果の評価手法の改善に資するため、学修成果の把握のための客観的な評価指標の開発と学修成果の評価の具体的方策について調査研究を行うことを目的としている。

具体的調査事項は、以下のとおりである。

○文献等調査

国内外において実施・把握されている先進的な大学評価に関する評価指標・方法について把握を行うため、学術文献や各大学が公表している資料やデータの調査を行う。

○アンケート調査

国内の大学における学修成果を把握するための取組の現状、国内大学及び民間企業の立場から学修成果を評価するのに有用と考える指標を把握するためアンケート調査を行う。

○訪問調査

アンケート調査結果を踏まえ、先進的な学修成果評価の取組を実施していると考えられる大学を選定し、評価指標や手法のより具体的な実態を把握するために訪問調査を行う。

2. 調査内容

2.1 国内調査

我が国の大学における学修成果の評価の現状の把握及び課題を抽出するために、以下の調査を行った。

2.1.1 文献等調査

(1) 文献等調査の内容

日本における現状の学修成果の評価について把握するとともに、日本の各大学にて実施されている、先進的な学修成果の評価に関する指標や方法を調査する。また、当該情報各大学や企業に対して実施するアンケート項目とするのに有用と考えられる指標・方法の情報を得ることを目的とした。

(2) 文献等調査の方法

大学評価に関する書籍、研究論文等を専門家からの推薦等を踏まえて閲覧した。また、日本における大学認証機関や各大学の情報を、インターネット等を通じ収集した。

2.1.2 アンケート調査

(1) アンケート調査の内容

国内の大学における学修成果を把握するための取組の現状、国内大学及び民間企業の立場から学修成果を評価するのに有用と考える指標を把握するためアンケート調査を行った。

学修成果の評価に関する指標・手法について、教育を提供する大学で実施されている項目及び、大学と大学卒業後の主な受け皿となる民間企業が有用と考える項目及び両者の差異に関する情報を得ることを目的とした。

(2) アンケート調査の方法

1) アンケート項目

文献等調査の結果及び専門家の意見を踏まえて各大学や企業に対して実施するアンケート項目を決定した。

2) 調査方法・結果

①大学

ア. 抽出方法

文部科学省管轄の全4年制大学に対してアンケート調査を実施した。

イ. 送付方法

電子メールによる電子データの送付

ウ. 調査期間

2014年1月6日発送、2014年1月27日回答期限

エ. 回収方法

電子メールによる電子データの回収

オ. 回答数

561大学

②民間企業

ア. 抽出方法

上場会社200社、非上場会社100社、計300社を無作為に抽出

イ. 送付方法

紙面郵送による送付

ウ. 調査期間

2014年1月6日発送、2014年1月27日回答期限

エ. 回収方法

紙面郵送による回収

オ. 回答数

43社

2.1.3 訪問調査

(1) 訪問調査の内容

アンケート調査結果を踏まえ、先進的な学修成果評価の指標や手法を導入していると考えられる大学を選定し、評価指標や手法のより具体的な実態（取組方針、具体的評価項目、検討中事項、課題等）を把握するために訪問調査を行った。

(2) 訪問調査の方法

下記3大学の担当者に対して、ヒアリングを実施した。

大学名	日時	面談者
東北福祉大学	2014年2月28日	FD副委員長、FD副委員長
桜美林大学	2014年3月10日	大学教育開発センター部長
三重大学	2014年3月8日	理事・副学長（統括・教育担当） 工学部教授、人文学部教授 教育学部 学校教育講座 教育心理 学教室 准教授、高等教育創造 開発センター 講師 学務部長、学務部教務課長

2.2 海外調査

海外の大学における学修成果の評価の現状の把握及び課題を抽出するために、以下の調査を行った。

2.2.1 文献等調査

英国、米国、豪州において実施・把握されている先進的な大学評価に関する評価指標・方法について把握を行うため、学術文献の調査を行った。また、学修成果の評価に関する情報をインターネット等を通じ収集した。

Ⅲ. 本編

1. 国内外の現状・学修成果の評価の有用性や限界

1.1 国内

1.1.1 日本

(1) 国内の制度

1) 概要

学修成果の評価について、各大学独自での取組みのほか、平成16年4月に「認証評価」という仕組みが導入されている。ここで、認証評価とは、学校教育法で定められた制度で、文部科学大臣が認証した「認証評価機関」による評価を大学が定期的に受け、その結果が公にされる仕組みである。

すなわち、わが国では、第三者である「認証評価機関」によって実施される認証評価の一部に学修成果の評価項目が存在し、当該仕組みのもと各大学における学修成果の評価が行われている。

2) 法令上の根拠

「認証評価」は、以下の学校教育法、学校教育法施行令に基づいて行われる制度である。
学校教育法

第109条

大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（次項において「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 大学は、前項の措置に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者（以下「認証評価機関」という。）による評価（以下「認証評価」という。）を受けるものとする。ただし、認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。

3 専門職大学院を置く大学にあつては、前項に規定するもののほか、当該専門職大学院の設置の目的に照らし、当該専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、政令で定める期間ごとに、認証評価を受けるものとする。ただし、当該専門職大学院の課程に係る分野について認証評価を行う認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。

4 前2項の認証評価は、大学からの求めにより、大学評価基準（前2項の認証評価を行うために認証評価機関が定める基準をいう。次条において同じ。）に従つて行うものとする。

第110条

認証評価機関になろうとする者は、文部科学大臣の定めるところにより、申請により、文部科学大臣の認証を受けることができる。

2 文部科学大臣は、前項の規定による認証の申請が次の各号のいずれにも適合すると認めるときは、その認証をするものとする。

- 一 大学評価基準及び評価方法が認証評価を適確に行うに足りるものであること。
- 二 認証評価の公正かつ適確な実施を確保するために必要な体制が整備されていること。
- 三 第4項に規定する措置（同項に規定する通知を除く。）の前に認証評価の結果に係る大学からの意見の申立ての機会を付与していること。
- 四 認証評価を適確かつ円滑に行うに必要な経理的基礎を有する法人（人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。次号において同じ。）であること。
- 五 次条第2項の規定により認証を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない法人でないこと。
- 六 その他認証評価の公正かつ適確な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 前項に規定する基準を適用するに際して必要な細目は、文部科学大臣が、これを定める。

4 認証評価機関は、認証評価を行ったときは、遅滞なく、その結果を大学に通知するとともに、文部科学大臣の定めるところにより、これを公表し、かつ、文部科学大臣に報告しなければならない。

5 認証評価機関は、大学評価基準、評価方法その他文部科学大臣の定める事項を変更しようとするとき、又は認証評価の業務の全部若しくは一部を休止若しくは廃止しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣に届け出なければならない。

6 文部科学大臣は、認証評価機関の認証をしたとき、又は前項の規定による届出があつたときは、その旨を官報で公示しなければならない。

第112条

文部科学大臣は、次に掲げる場合には、第94条の政令で定める審議会等に諮問しなければならない。

- 一 認証評価機関の認証をするとき。
- 二 第110条第3項の細目を定めるとき。
- 三 認証評価機関の認証を取り消すとき。

学校教育法施行令

第40条

第109条第2項（法第123条において準用する場合を含む。）の政令で定める期間は7年以内、法第109条第3項の政令で定める期間は5年以内とする。

3) 認証評価制度

認証評価とは、前述したとおり、学校教育法で定められた制度で、文部科学大臣が認証した「認証評価機関」による評価を大学が定期的に受け、その結果が公にされる仕組みである。具体的には、国・公・私立の別を問わず、全ての大学は、教育研究活動、組織運営及び施設設備等の総合的な状況について、「認証評価」を7年の周期で受けることが義務付けられており、さらに専門職大学院を置く大学は、当該専門職大学院の教育課程、教員組織その他の状況について、「認証評価」を5年の周期で受けることが義務付けられている。各認証評価機関は、法令の定める分野・領域に対応させた各機関に固有の「評価基準」を用意しており、認証評価はこの基準に即して進められ、認証評価の最終結果は、認証評価機関の側から、速やかに大学に通知され、社会にも公表され、文部科学大臣にも報告される。文部科学大臣は、認証評価の結果を受け、設備、授業その他の事項において法令違反状態に陥っていると判断した場合、その大学に対し必要な措置をとるよう勧告をすることができ、勧告によってもなおその改善が認められない場合、文部科学大臣は当該大学に対し、所要の変更を命ずることが可能である。変更命令によってもなお改善が認められない場合、勧告を受けた組織の廃止を命ずることもでき、最終的には、「学校閉鎖命令」の発動という事態にまで行き着く。

平成24年度末までに延べ、大学818大学、短期大学394大学、高等専門学校80校、法科大学院98専攻、経営系専門職大学院39専攻、その他の専門職大学院43専攻の認証評価が行われ、その結果が各認証評価機関（平成25年3月現在13機関）のウェブサイトで公表されている。[1]

4) 認証評価の実施主体

認証評価の実施主体は、公益財団法人大学基準協会、独立行政法人大学評価・学位授与機構、公益財団法人日本高等教育評価機構、一般財団法人短期大学基準協会の4機関である。

（専門職大学院を除く）[2]

学校の種類 (評価対象)	認証評価機関	認証日
大学	公益財団法人大学基準協会	平成16年8月31日
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	平成17年1月14日
	公益財団法人日本高等教育評価機構	平成17年7月12日
短期大学	一般財団法人短期大学基準協会	平成17年1月14日
	公益財団法人大学基準協会	平成19年1月25日
	公益財団法人日本高等教育評価機構	平成21年9月4日
高等専門学校	独立行政法人大学評価・学位授与機構	平成17年7月12日

5) 認証評価機関による学修成果評価の現状及び問題点

各認証評価機関における評価基準及びその詳細をサマリーすると下記のとおりである。[2]

	評価基準および詳細
大学 評価 ・ 学位 授 与 機 構	<p>基準6 学習成果</p> <p>6-1 教育の目的や養成しようとする人材像に照らして、学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、学習成果が上がっていること。</p> <p>6-2 卒業（修了）後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっていること。</p> <p>【基本的な観点】</p> <p>6-1-□ 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。</p> <p>6-1-□ 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。</p> <p>6-2-□ 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。</p> <p>6-2-□ 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。</p>
大学 基準 協会	<p>教育内容・方法・成果</p> <p>4 大学は、その理念・目的を実現するために、教育目標を定め、それに基づき学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を明示しなければならない。また、こうした方針に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容と方法を整備・充実させ、学位授与を適切に行わなければならない。</p> <p>※基準の趣旨については別途解説を定めている</p> <p>【点検・評価項目】</p> <p>4 教育内容・方法・成果</p> <p><点検・評価項目></p> <p>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用 ・学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価） <p><点検・評価項目></p> <p>(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位授与基準、学位授与手続きの適切性 ・学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策 <p>（根拠資料例：履修要綱、学位論文審査基準）</p>

日本高等教育評価機構	<p>基準2. 学修と教授</p> <p>2-6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック</p> <p>【評価の視点】</p> <p>2-6-□ 教育目的の達成状況の点検・評価 方法の工夫・開発 (根拠資料例: 教室内外の学修状況に関する学生アンケート調査等を分析した資料)</p> <p>2-6-□ 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック (根拠資料例: 教育目的の達成状況の 評価に関する研究又はその評価結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料)</p>
短期大学基準協会	<p>基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果</p> <p>Ⅰ-B 教育の効果</p> <p>Ⅰ-B-2 学習成果を定めている。</p> <p>Ⅰ-B-3 教育の質を保証している。</p> <p>基準Ⅱ 教育課程と学生支援</p> <p>Ⅱ-A-4 学習成果の査定(アセスメント)は明確である。</p> <p>基準Ⅰ-B-1</p> <p>(1) 学科・専攻課程の学習成果を建学の精神に基づき明確に示している。</p> <p>(2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づいて明確に示している。</p> <p>(3) 学科・専攻課程の学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みを持っている。</p> <p>(4) 学科・専攻課程の学習成果を学内外に表明している。</p> <p>(5) 学科・専攻課程の学習成果を定期的に点検している。</p> <p>基準Ⅰ-B-3</p> <p>(2) 学習成果を焦点とする査定(アセスメント)の手法を有している。</p> <p>基準Ⅱ-A-4</p> <p>(1) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果に具体性がある。</p> <p>(2) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果は達成可能である。</p> <p>(3) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果は一定期間内で達成可能である。</p> <p>(4) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果に実際的な価値がある。</p> <p>(5) 学科・専攻課程の教育課程の学習成果は測定可能である。</p>

当該サマリー表からわかるように、学修成果の把握に関して、単位修得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況、学生アンケートという例示の記載はあるものの、統一的、または具体的な成果指標は存在していないのが現状である。

6) 大学ポートレート (仮称)

①概要

大学ポートレートは、国公立を通じた情報発信の仕組みとして平成 26 年度に本格稼働することを目指して、現在大学ポートレート準備委員会において審議を進めている。大学ポートレートは、各大学が、自主的・自律的に教育情報の活用・公表に取り組むことを基本とし、その上で、大学の取組みを支援する大学団体の活用を行い、情報の活用・公表の共通基盤を整えることを目的としている。

また、大学ポートレートへの参加・不参加は各大学の任意とし、公表・活用の主眼は教育情報とする。また、同時に情報収集に当たり大学の作業負担を増加させない工夫を行い、平成 26 年度の本格稼働後も継続して改善・改良を加える予定である。

②公表する情報及び形式

公表する情報は、学校教育法施行規則等で公表が義務づけられた情報とし、外部評価の結果（認証評価、国立大学法人評価等）及び大学進学希望者や保護者等の関心の高い情報並びに大学等の特色が分かるものとする。公表する形式は、数値に加えて文字・図・グラフ等を活用。画一的なランキングにならないようペーパービュー形式が適当とし、キャンパスの所在地や学問分野などの共通枠組の中で国公立を通じた検索を可能とする。なお、作業負担への配慮と公表情報の充実の観点から、各大学 HP へのリンクを活用する。

③運営方針・体制

大学ポートレートの運営方針は、設置形態ごとの大学団体、評価団体、日本私立学校振興・共済事業団体等関係する事業を行う団体、有識者からなる「運営委員会」が決定する。

また、運営委員会が決定した方針に基づく執行業務は、「大学教育の質保証のための新法人※」に附置する「大学ポートレート (仮称) センター」が担う。

(※大学評価・学位授与機構と大学入試センターを統合し、廃止される国立大学財務・経営センターの業務を承継)

なお、私立大学については、日本私立学校振興・共済事業団で実施している情報収集と連携することにより、各大学の追加負担を回避する。

④学修成果について

大学ポートレート準備委員会の議事録を閲覧する限り、大学ポートレートにおける学修成果の公表項目 (案) として、上記の認証評価結果のほかに、取得可能な主な資格や卒業後の進路が記載されているが、その他の具体的な学修成果の把握や評価に関するものは、現状定められていない。

(2) 大学評価において活用されている評価指標の内容

1) 各大学で独自に行われている学修成果の把握・評価

(1) で記載してきたとおり、わが国における認証評価においては、学修成果の把握のための具体的な指標は存在せず、各大学の裁量に委ねられている。

ここで、各大学における学修成果の把握・評価について調査した結果が公表されているので記載する。

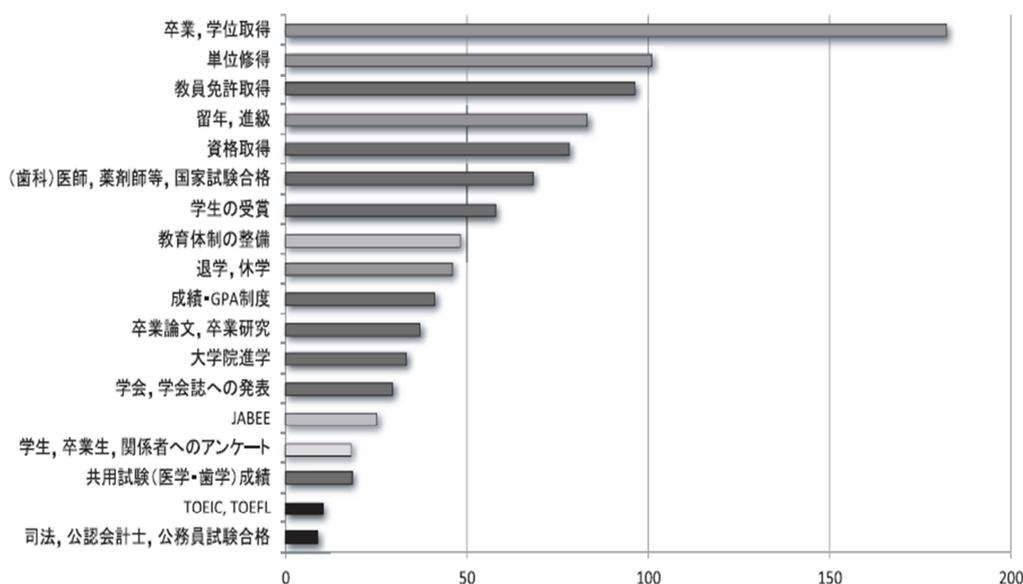
①独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部による評価結果報告書の分析

独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部（渋井 進氏、金 性希氏、林 隆之氏、井田 正明氏）は、国立大学法人評価における評価結果報告書の分析から、学修成果に係る標準指標の設定へ向けた検討を平成24年3月に論文として発表し、全国立大学法人の356学部の教育に関する現況分析結果において言及されていた指標およびその出現頻度としての学部数を示している。

なお、学修成果の測定指標の分類として、下記の表のように2軸により、4類型に整理している。[3]

		教育内容・活動と学修成果との関係	
		直接的	間接的
学修成果の測定方法	直接的	教育による直接的な効果を直接測定する指標 例：卒業論文、学科試験、卒業試験、GPA、ポートフォリオ等の質的・量的なもの	教育による間接的な効果を直接測定する指標 例：CLA、MAPP等のジェネリックスキルの統一試験等。
	間接的	教育による直接的な効果を間接測定する指標 例：単位修得、卒業率等	教育による間接的な効果を間接測定する指標 例：満足度アンケート、到達度アンケート

調査結果



まず、学修成果の測定指標 4 分類で出現頻度が高かった順番に並べると以下のとおりである。

- ア. 教育による直接的な効果を間接測定するもの
- イ. 教育による直接的な効果を直接測定するもの
- ウ. 4 分類に該当しない「教育体制の整備」というプロセス
- エ. 教育による間接的な効果を直接測定するもの
- オ. 教育による間接的な効果を間接測定するもの

以下、測定指標ごとにその内訳の結果を記載する。

ア. 教育による直接的な効果を間接測定するもの

最も回答が多かったのは、「卒業、学位取得」であり、全 356 学部の半数以上（182 回）において用いられている。その次は、「単位修得」（101 回）であるが、大きく差が見られる。このことは、「卒業、学位取得」をベンチマークとして、学生が学位に値する能力を身につけたか否かを判断していることを意味する。

また、「留年、進級」、「退学、休学」も回答が多くみられたため、学生が着実に単位を取って進級し、卒業しているかが重視されていることがわかる。

イ. 教育による直接的な効果を直接測定するもの

当該測定指標カテゴリーの中で最も回答が多かったのは、「教員免許取得」であり、「資格取得」、「(歯科)医師、薬剤師等、国家試験合格」、「学生の受賞」、「成績、GPA 制度」、「卒業論文、卒業研究」、「大学院進学」、「学会、学会誌への発表」、「共用試験成績（医学・歯学）」と続いた。

量的に比較しやすい「教員免許取得」、「資格取得」等と同様、質的な「学生の受賞」、「卒業論文、卒業研究」も重視されていることがわかる。

ウ. 4分類に該当しない「教育体制の整備」というプロセス

学修成果の測定指標 4 分類には該当せず、一般的には成果としてみなされていない「教育体制の整備」というプロセス面の回答が多く見られた。これは、「教育体制の整備」、「JABEE（日本技術者教育認定機構）による認定」のように、教育する側の取組みとしての、教育体制や教育課程を通じた学業の成果向上への取組みを指標として各大学が利用していることがわかる。

エ. 教育による間接的な効果を直接測定するもの

当該指標カテゴリーでは、件数は多くないものの「TOEIC、TOEFL」、「司法、公認会計士、公務員試験合格」の 2 つの回答が見られた。特に、「司法、公認会計士、公務員試験合格」については、予備校に通って受験する傾向も強く、あまり標準的な指標として用いられていないことがわかる。

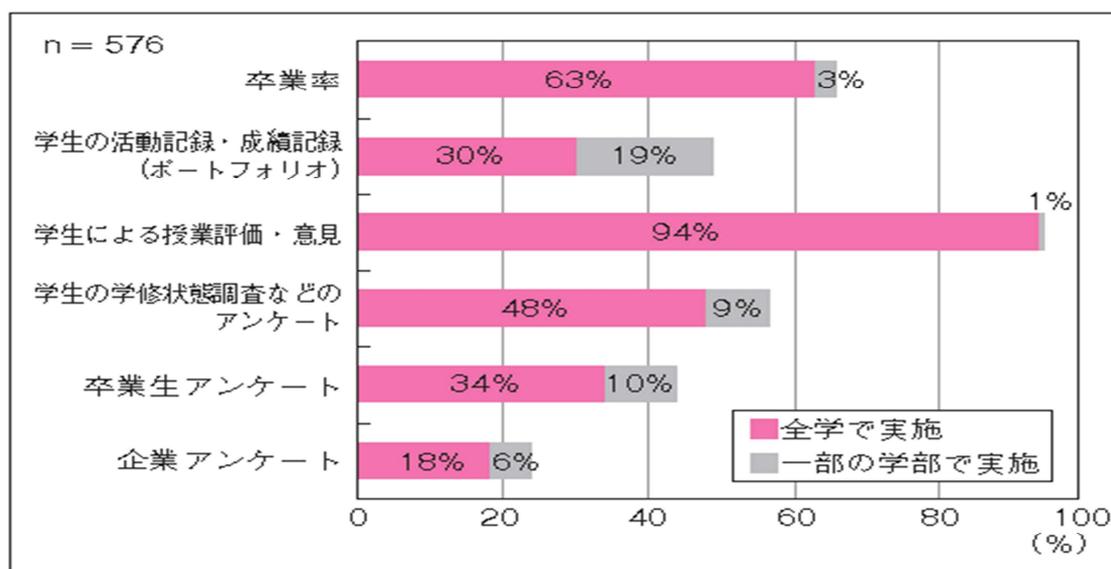
オ. 教育による間接的な効果を間接測定するもの

「学生、卒業生、関係者へのアンケート」への回答も少ないもの含まれていた。

②朝日新聞×河合塾の共同調査「ひらく 日本の大学」による調査結果[4] [5] [6]

「ひらく 日本の大学」(2011 年度第 2 次調査)では、学修成果の把握の具体的な方法について調査した。それによると、全学で実施している割合が高い項目は、「学生による授業評価・意見」「卒業率」「学生の学修状態調査などのアンケート」「学生の活動記録・成績記録(ポートフォリオ)」の順となっている。

全学での学修成果の把握

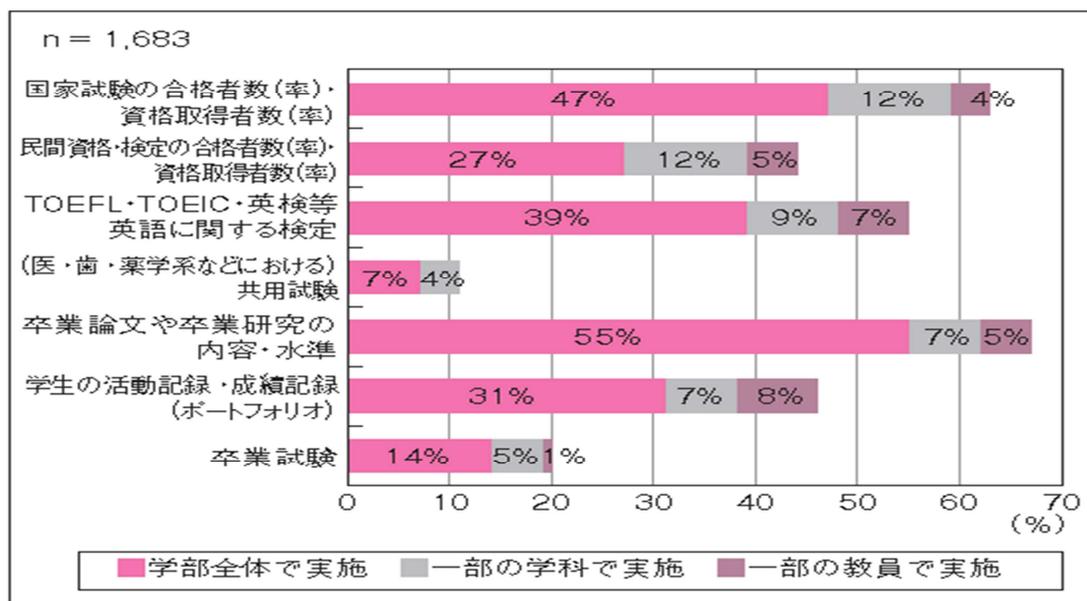


* 朝日新聞×河合塾「ひらく 日本の大学」2011 年度第 2 次調査より

「卒業率」と「学生による授業評価・意見」については、設置者による差は見られないが、それ以外の項目では設置者によって取り組みに差が生じている点も注目される。特に、アンケートによる学修成果の把握については、「学生の学修状態調査などのアンケート」(国立大 80%、公立大 58%、私立大 52%)、「卒業生アンケート」(国立大 86%、公立大 41%、私立大 38%)、「企業アンケート」(国立大 59%、公立大 29%、私立大 17%)と、国立大で積極的な姿勢が見られる。

また、学部での学修成果の把握では、「卒業論文や卒業研究の内容・水準」「国家試験の合格者数(率)・資格取得者数(率)」「TOEFL・TOEIC・英検等英語に関する検定」の順に実施割合が高い。

学部での学修成果の把握

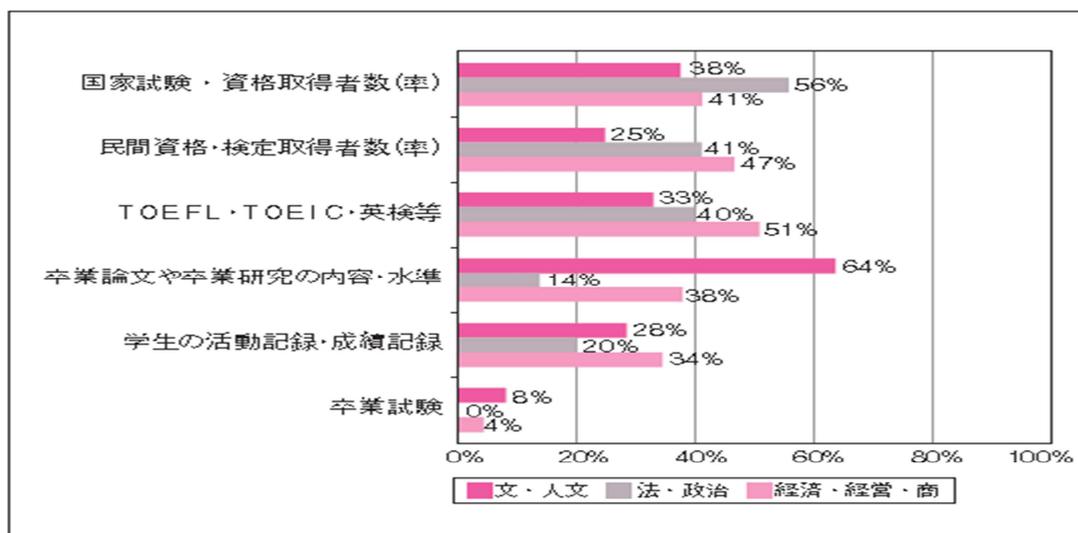


* 朝日新聞×河合塾「ひらく 日本の大学」2011年度第2次調査より

注目されるのは「国家資格」（国立大 38%、公立大 45%、私立大 50%）、「民間資格」（国立大 5%、公立大 10%、私立大 35%）で、私立大の実施率が高くなっていることである。ホームページや大学案内などで、わかりやすい指標として明示している私立大も多い。

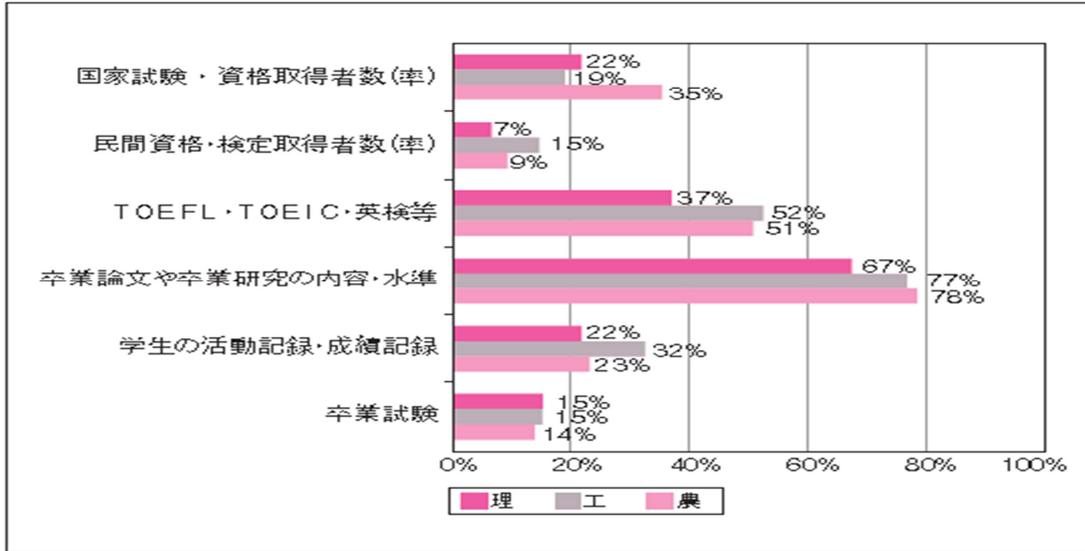
さらに、各学部系統別の調査も行っている。[4]

文系



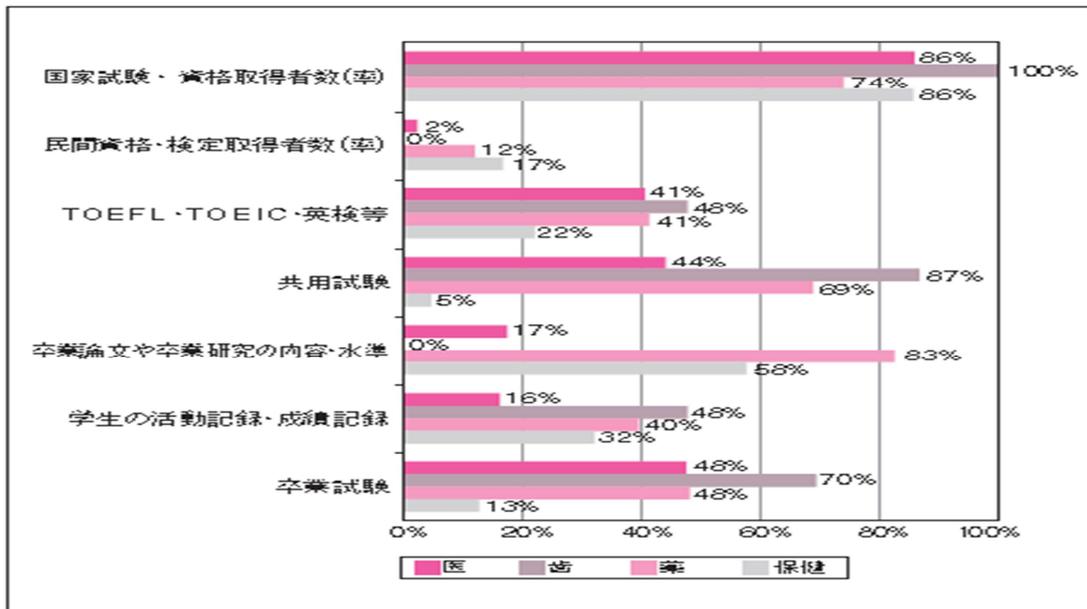
文系では「国家試験・資格取得」「民間資格・検定取得」「卒業論文」「英語関係の検定試験」が多い。なお、法政治学系は「卒業論文」の割合が 14%と全学部系統中で最も低くなっている。

理系



理系では「卒業研究の内容・水準」が高いが、「英語関係の検定試験」が、理学系 37%、工学系 52%、農学系 51%と、法学・政治学系 40%、経済・経営・商学系 51%に劣らず、高い割合を示していることが注目される。

資格系



医、歯、薬、保健などの資格系では、「国家試験・資格取得」の割合が全体的に高い。ほか「共用試験」や「卒業試験」も高い。薬学系や保健系では卒業研究の割合が高くなっているのが特徴である。

③今回の調査で実施したアンケート調査結果

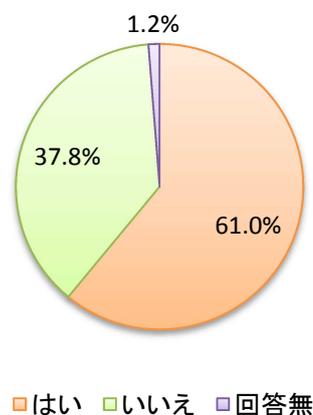
国内の大学における学修成果を把握するための取組の現状、国内大学及び民間企業の立場から学修成果を評価するのに有用と考える指標を把握するためアンケート調査を実施した。

ア. 学修成果等の定義付けについて

学修成果の内容を定めている大学は 342 大学 (61.0%) であり、過半数の大学で学修成果の内容が定められていることが分かる。

Q.学修成果の内容を定めているか

n=561

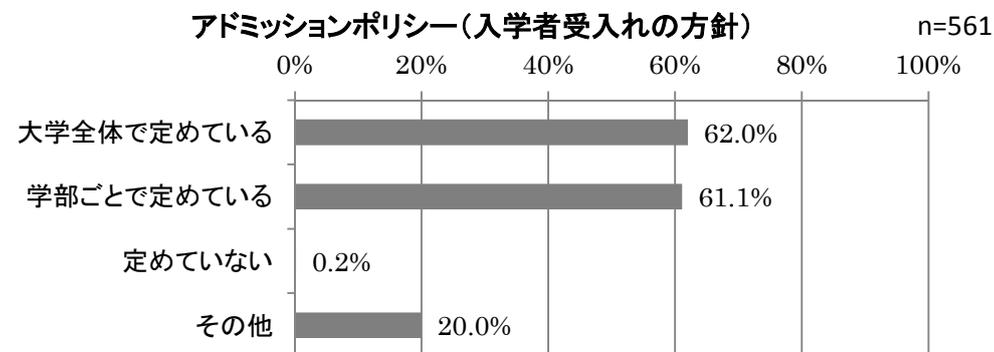
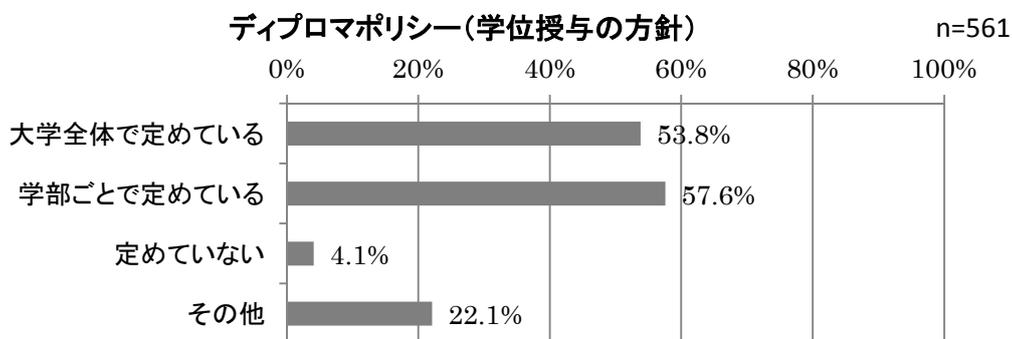
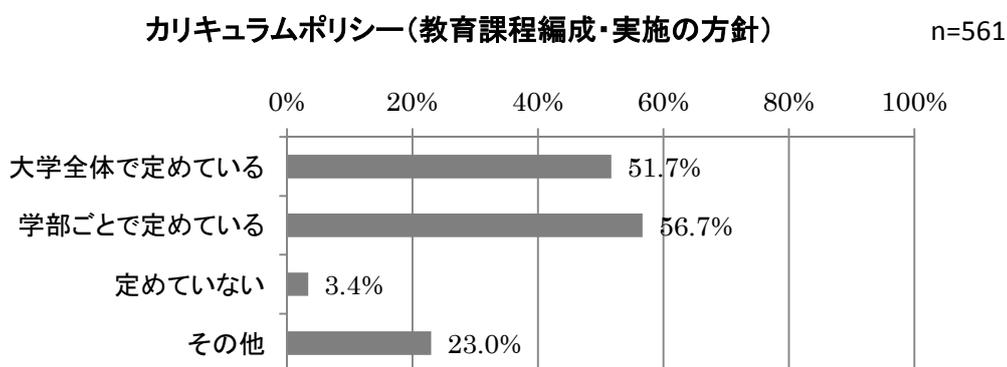
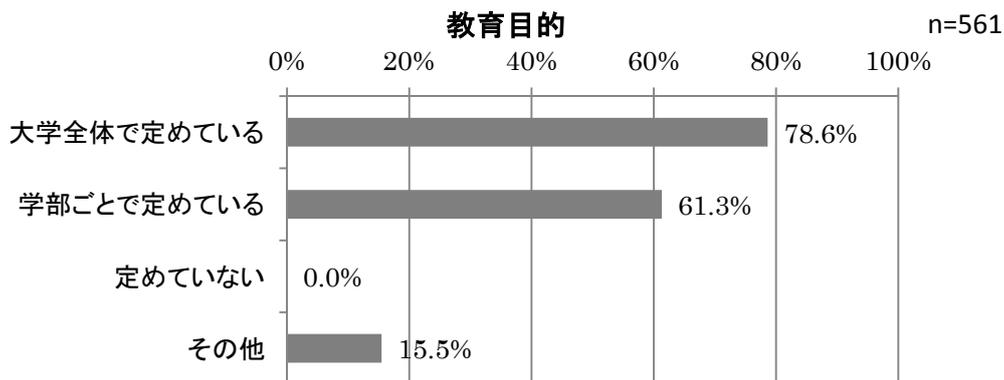


(注 1)回答大学数を母数(n 値)として割合を算出している。

設置者別で比較した場合、国立大学が積極的に学修成果の内容を定めている。

	設置者		
	国立	公立	私立
定めている	73%	58%	59%
定めていない	26%	40%	40%
回答なし	1%	2%	1%

また、教育目的、ディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）及びアドミッションポリシー（入学者受入の方針）のいずれも過半数の大学において大学全体又は学部ごとで定められており、大学全体及び学部ごとの両方定めている大学も散見された。



(注 1)回答大学数を母数(n 値)として割合を算出している。

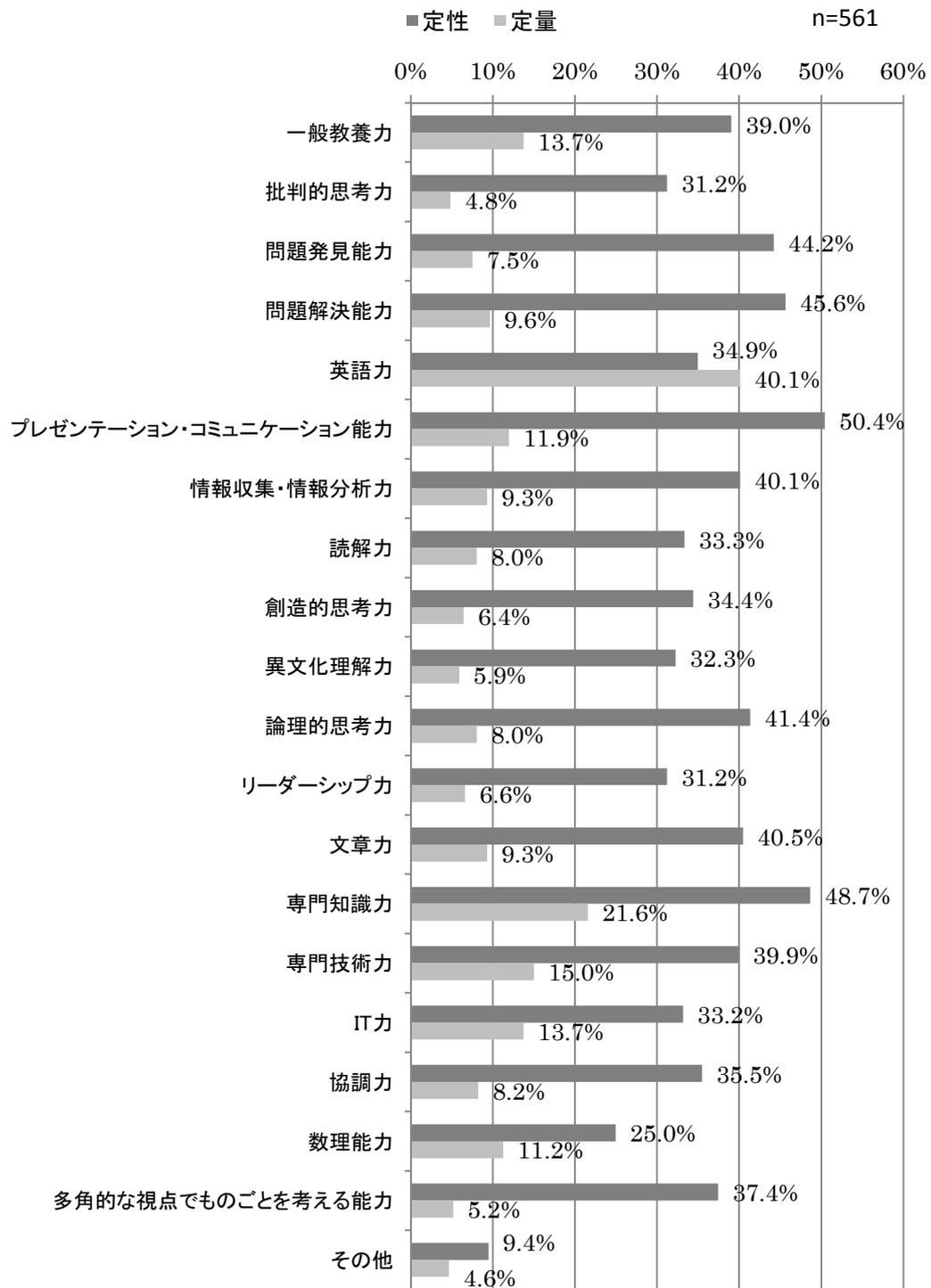
(注 2)複数回答可

イ. 重視しているアウトカムズ

a. 大学が重視し測定を行っているアウトカムズ

大学に対するアンケートの結果、大学が重視し測定を行っているアウトカムズとして、定性的に測定している項目はプレゼンテーション・コミュニケーション能力、専門知識力、問題解決能力の割合が高く、定量的に測定している項目は英語力、専門知識力、専門技術力の割合が高かった。また、英語力を除くアウトカムズとしては定量的な測定は行われていない。これは、英語力は「TOEIC」や「TOEFL」といった点数で把握することが容易な一般的に広く知れ渡っている評価手法が存在するのに対し、その他のアウトカムズを定量的に測定する方法の設定が困難であり広く使用されるテストがないことが要因として考えられる。

大学が重視し測定を行っているアウトカムズ



(注 1)回答大学数を母数(n 値)として割合を算出している。

(注 2)複数回答可

定量的な測定方法の具体例としては、下記のような回答が得られた。

主な回答

・一般教養力

「学士課程教育構築システム」、「進路研究演習にて外部のテストを導入」、「1・3 回生時に「キャリアテスト」を実施」、「アセスメントテスト（河合塾 PROG テスト）」等

・批判的思考力

「セミナーや文献購読における合否判定」、「独自のセルフアセスメントシート」、「アセスメントテスト（河合塾 PROG テスト）」等

・問題発見能力

「卒業研究（実験、調査）評価表」、「卒業研究（実験、調査）評価表」、「独自のセルフアセスメントシート」、「PBL（Problem Based Learning）でピアレビュー及びチューターからの評価」、「社会人基礎力テスト(PROG)」等

・問題解決能力

「学士課程教育構築システム」、「実践行動学プログラムの導入」、「PBL（Problem Based Learning）でピアレビュー及びチューターからの評価」、「外部団体が実施するジェネリックスキル測定テスト」等

・英語力

「TOEIC」、「TOEFL」、「VELC の得点測定」、「CASEC」等

・プレゼンテーション、コミュニケーション能力

「学士課程教育構築システム」、「SGD（スモールグループディスカッション）での評価」、「卒業研究発表」等

・情報収集、情報分析力

「自己発見レポート（ベネッセ）」、「社会人基礎力テスト(PROG)」等

・読解力

「外部作成の統一テストを利用」、「アセスメントテスト（河合塾 PROG テスト）」、「読解力検定」等

・創造的思考力

「外部作成の統一テストを利用」、「アセスメントテスト（河合塾 PROG テスト）」等

・異文化理解力

「学士課程教育構築システム」、「アセスメントテスト（河合塾 PROG テスト）」等

・論理的思考力

「学士課程教育構築システム」、「外部作成の統一テストを利用」、「アセスメントテスト（河合塾 PROG テスト）」等

・リーダーシップ力

「学士課程教育構築システム」、「SGD（Small Group Discussion）での評価」、「高度なセミナーにおける指導力の評価」、「PBL（Problem Based Learning）及び高学年アセンブ

りでのピアレビュー」、「社会人基礎力テスト(PROG)」等

・文章力

「卒業論文の審査」、「日本語テスト」、「アセスメントテスト（河合塾 PROG テスト）」等

・専門知識力

「学士課程教育構築システム」、「国家試験合格者数」、「国家資格等の合格率」等

・専門技術力

「国家資格試験の合格者数・合格率」、「OSCE（客観的臨床能力試験）」、「本学で定めたエッセンシャル・リクワイヤメント達成」等

・IT力

「P 検、その他情報系検定試験」、「情報リテラシー試験」、「MOS 試験受験者数」等

・協調力

「学士課程教育構築システム」、「SGD（Small Group Discussion）での評価」、「インターンシップ参加企業での評価」、「アセスメントテスト（河合塾 PROG テスト）」、「社会人基礎力テスト(PROG)」等

・数理能力

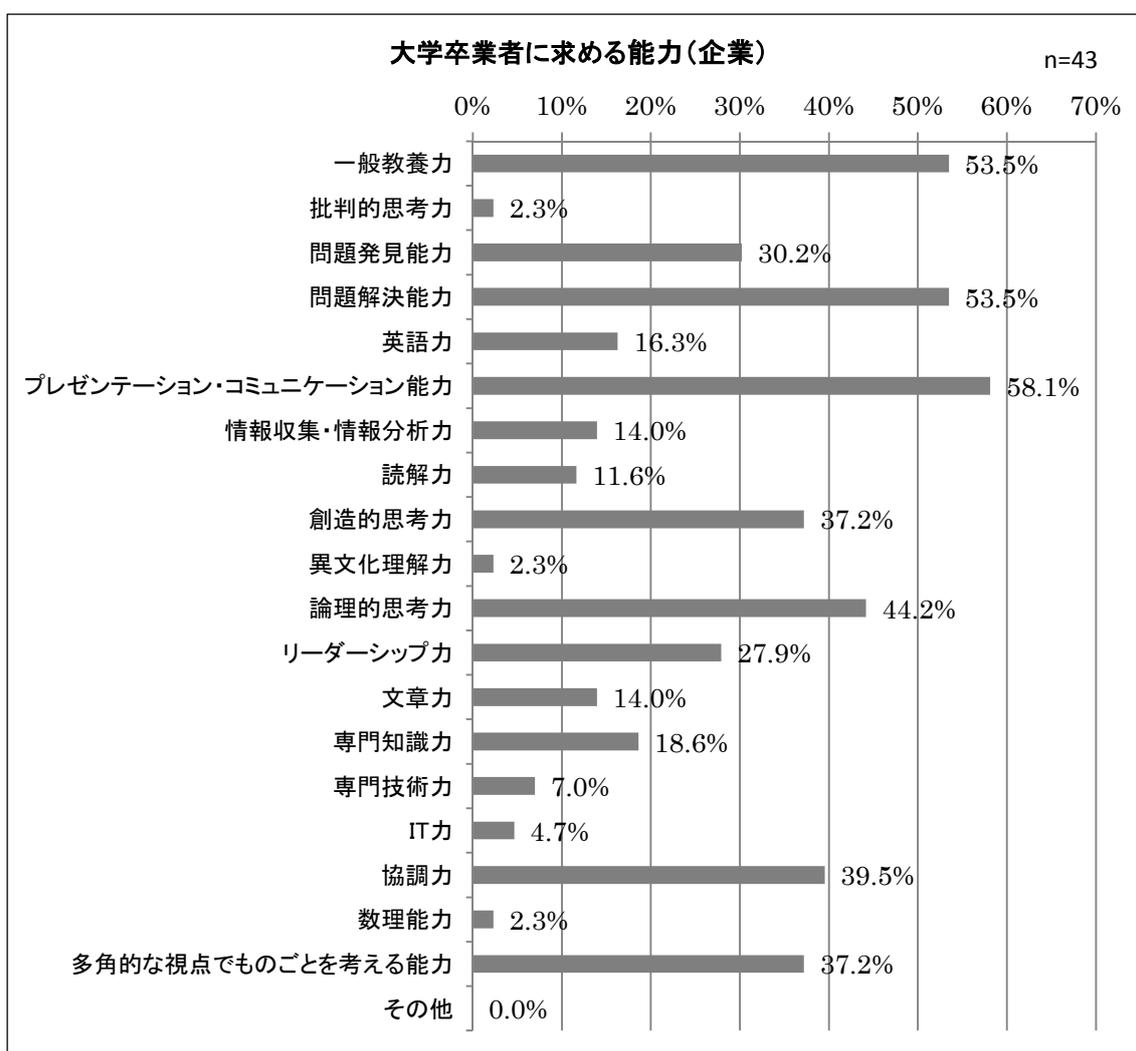
「外部作成の統一テストを利用」、「数学アチーブメントテスト」等

・多角的な視点でものごとを考える能力

「卒業論文」、「アセスメントテスト（河合塾 PROG テスト）」、「社会人基礎力テスト(PROG)」等

b. 企業が大学卒業者に求める能力

企業に対するアンケートの結果、大学卒業者に求める能力として、企業が重視しているのは、プレゼンテーション・コミュニケーション能力、一般教養力、問題解決能力の割合が高かった。大学が重視し測定を行っているアウトカムズの結果と比較してみると、プレゼンテーション・コミュニケーション能力、問題解決能力については大学、企業ともに重視しており違いは見られなかったが、一般教養力については大学以上に企業が重視しているという結果が得られ、企業が大学卒業者に社会人としての一般教養力の習得を求めていることが分かった。



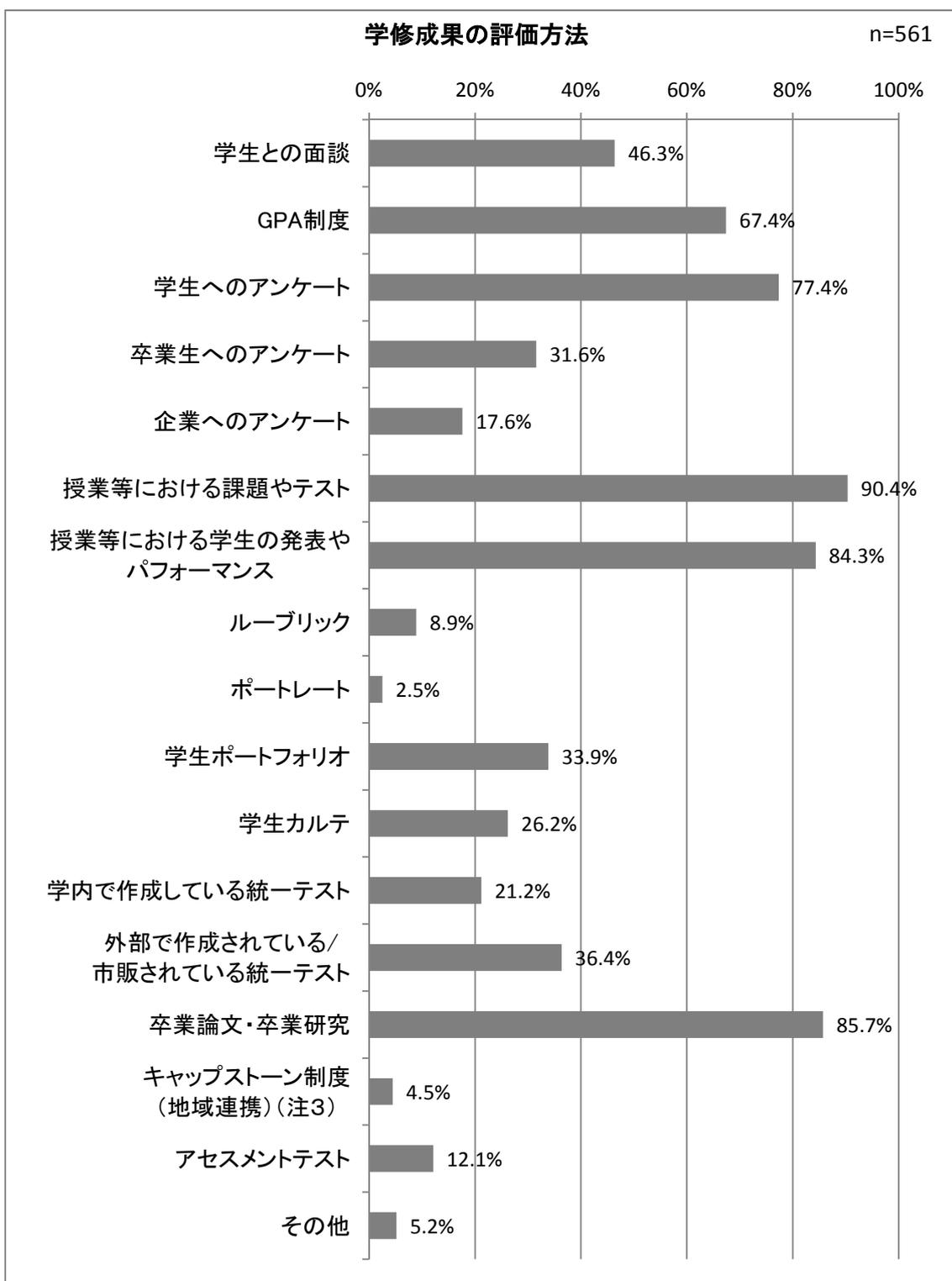
(注1)回答企業数を母数(n 値)として割合を算出している。

(注2)複数回答可

ウ．学修成果の評価方法

a．大学における学修成果の評価方法

大学に対するアンケートの結果、大学における学修成果の評価方法としては、授業やゼミ、研究室を通じて学修成果を図ることができる「授業等における課題やテスト」、「卒業論文・卒業研究」、「授業等における学生の発表やパフォーマンス」、「学生へのアンケート」は多くの大学で実施されているが、その他の評価方法の多くは実施している大学の割合が低く、各大学で試行錯誤的に導入が行われており、現状では統一的な評価方法の採用は行われていないと考えられる。



(注 1)回答大学数を母数(n 値)として割合を算出している。

(注 2)複数回答可

(注 3)学生が基礎教育科目や専門教育科目の学習を通して得た人間と文化に関するさまざまな知識を統合し、社会生活の場で実践的に応用できる力を養う制度のこと。

エ. 学修成果の評価にて実施（把握）している方法／情報、有用と考える方法／情報
学修成果の評価方法として各大学で実施されている方法及び有用と考える方法について教育環境、学位取得、国際性、資格取得、就職、社会力、満足度の観点からアンケートを実施した結果、下記のような回答が得られた。

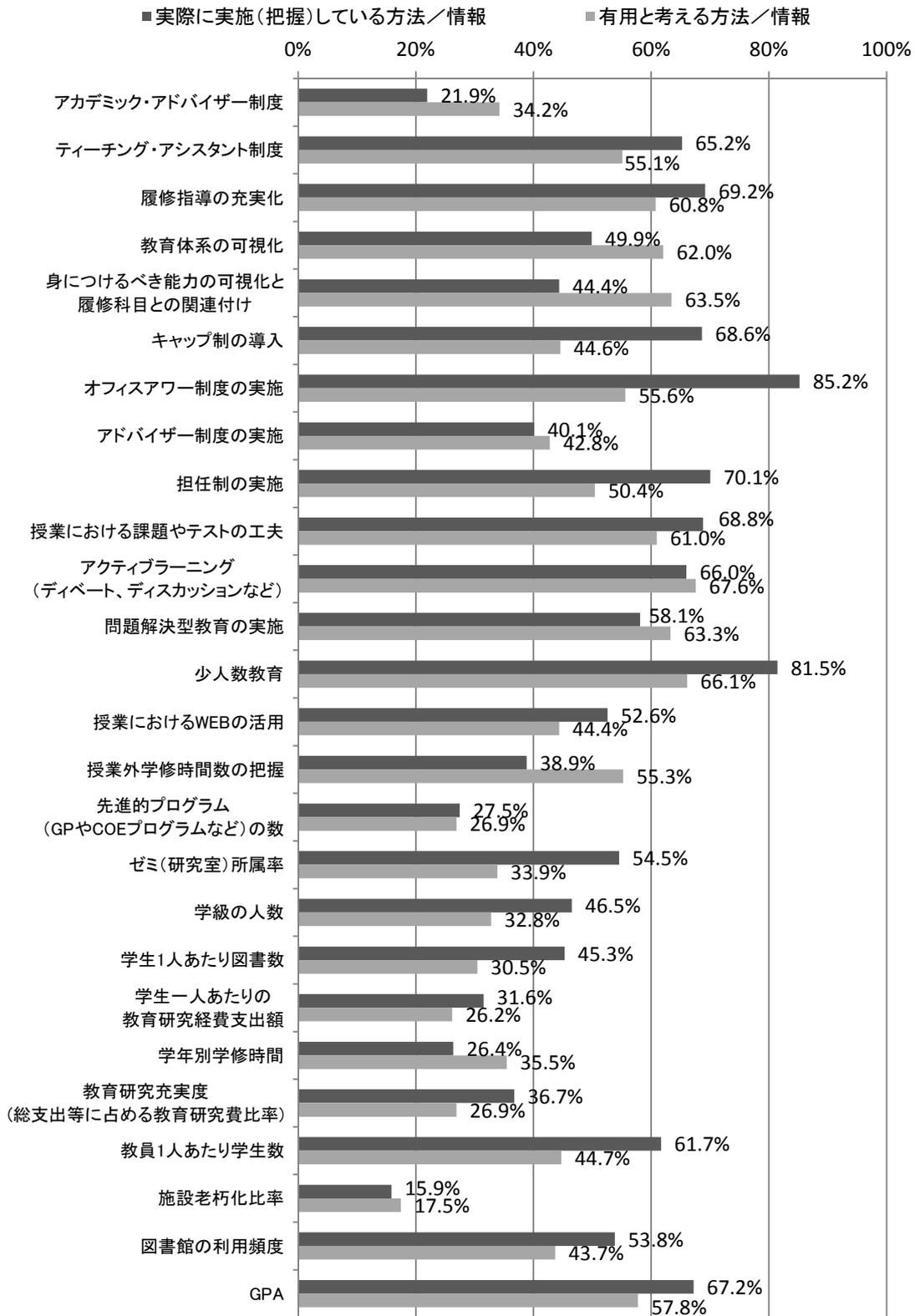
a. 教育環境

(i) 大学の回答

大学に対するアンケートの結果、教育環境について実施（把握）している方法／情報としてはオフィスアワー制度の実施、少人数教育、担任制の実施を実施（把握）している割合が高く、有用と考える方法／情報としては「アクティブラーニング（ディベート、ディスカッションなど）」、「少人数教育」、「身につけるべき能力の可視化と履修科目との関連付け」と回答した割合が高かった。「身につけるべき能力の可視化と履修科目との関連付け」は学修成果として有用と回答された割合が比較的高いが実際に実施されている割合は相対的に低くなっている。これは身につけるべき能力の可視化と履修科目との関連付けを行うこと自体が困難であるためであると考えられる。

学修成果の評価(教育環境・大学)

n=561



有用と考える方法／情報のうち、回答率の高かった回答について、大学分類別で分析を行うとアクティブラーニング（ディベート、ディスカッションなど）と身につけるべき能力の可視化と履修科目との関連付けについては医歯薬系大学において他大学より低い傾向がみられた。これは、医歯薬系大学においては、専門性が高く、その目標が自ずと明らかであるため、身につけるべき能力等も最初からはっきりしていることなどが要因と考えられる。

教育環境	有用と考える方法／情報				
	人文・社会系	理工系	医歯薬系	総合	その他
身につけるべき能力の可視化と履修科目との関連付け	64%	65%	48%	76%	55%
アクティブラーニング（ディベート、ディスカッションなど）	70%	70%	58%	75%	60%
少人数教育	67%	63%	70%	65%	66%

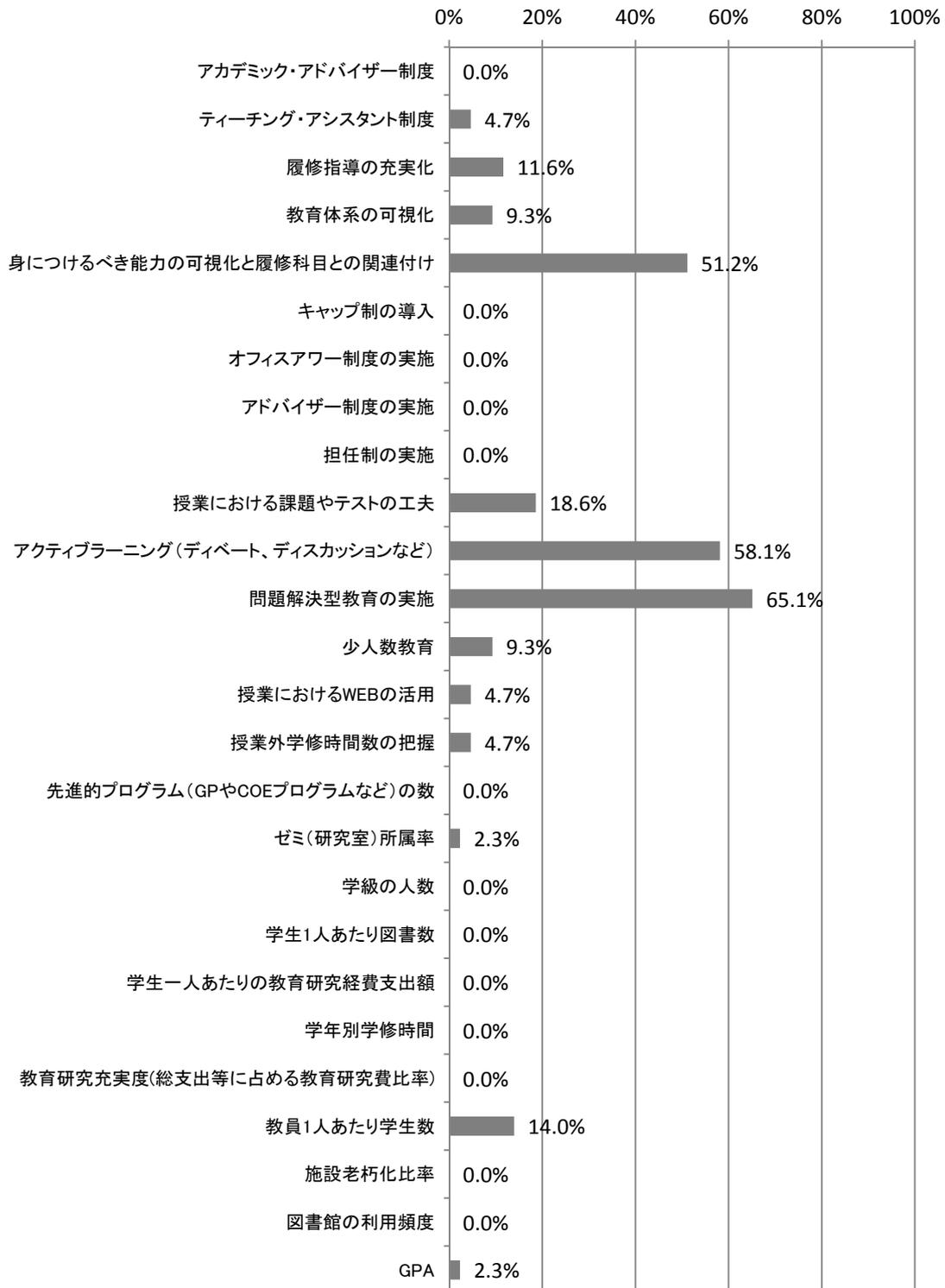
(ii) 企業の回答

企業に対するアンケートの結果、教育環境について大学が重視すべき学修成果の評価指標として、企業の回答割合が高かったのは問題解決型教育の実施、アクティブラーニング（ディスカッションなど）及び身につけるべき能力の可視化と履修科目との関連付けであり、企業の回答はこの三点に集中していることが下記の回答結果からうかがえる。

一方で、教育環境について実施（把握）している方法／情報として大学の回答割合が高かったオフィスアワー制度の実施、少人数教育、担任制の実施については、企業側では回答割合は低いという結果が得られた。また、大学が有用と考える方法／情報の回答割合の高かったアクティブラーニング（ディスカッションなど）、身につけるべき能力の可視化と履修科目との関連付けについては企業も重視すべきと考えており、両社の認識が一致していた。

学修成果の評価(教育環境・企業)

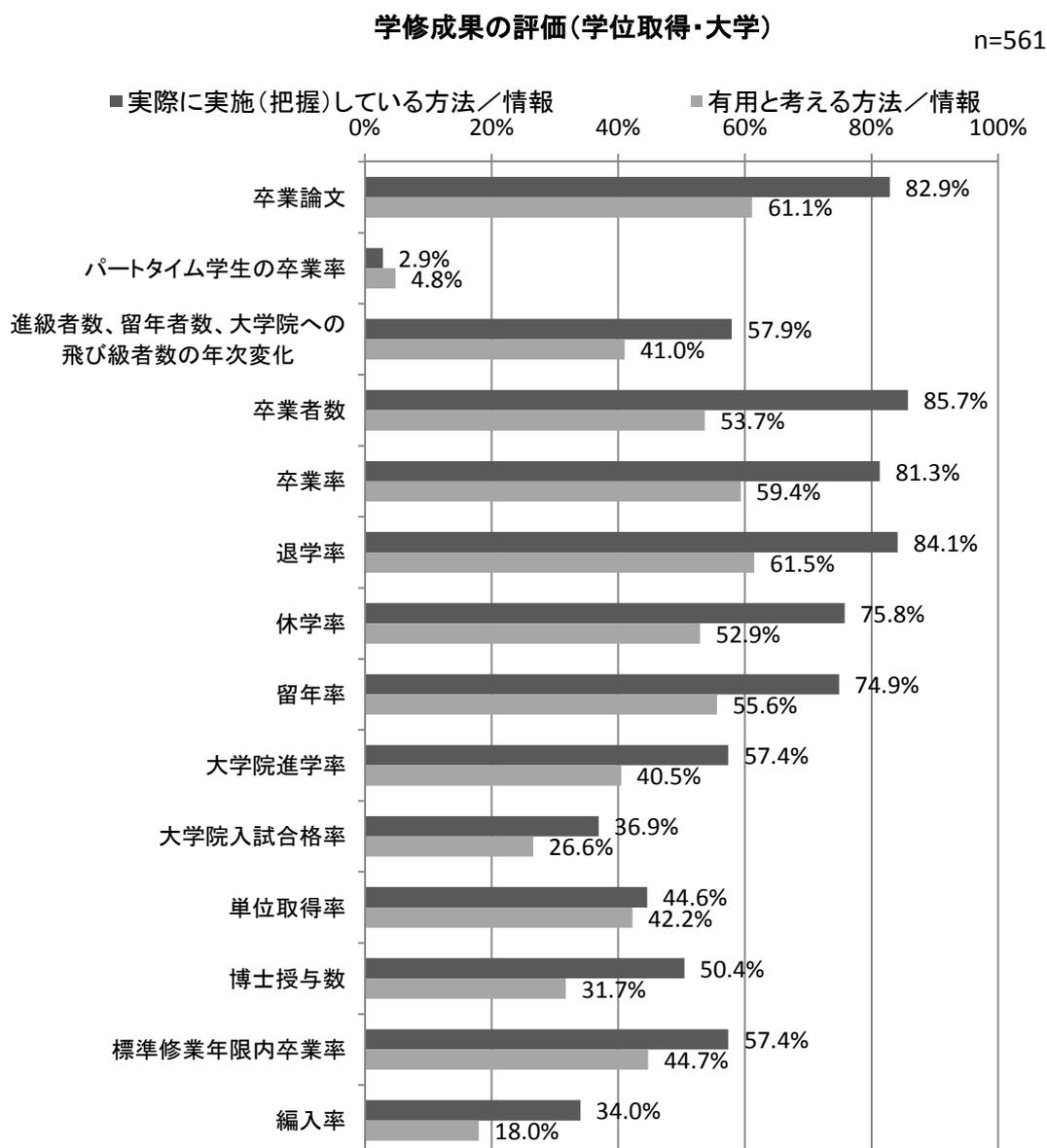
n=43



b. 学位取得

(i)大学の回答

大学に対するアンケートの結果、学位取得について実施（把握）している方法／情報としては卒業生数、退学率、卒業論文の実施を実施（把握）している割合が高く、有用と考える方法／情報としては退学率、卒業論文、卒業率と回答した割合が高かった。学位取得に関する方法／情報は多くの大学で実施把握されているが、有用と考える大学の割合が低くなる傾向にある。

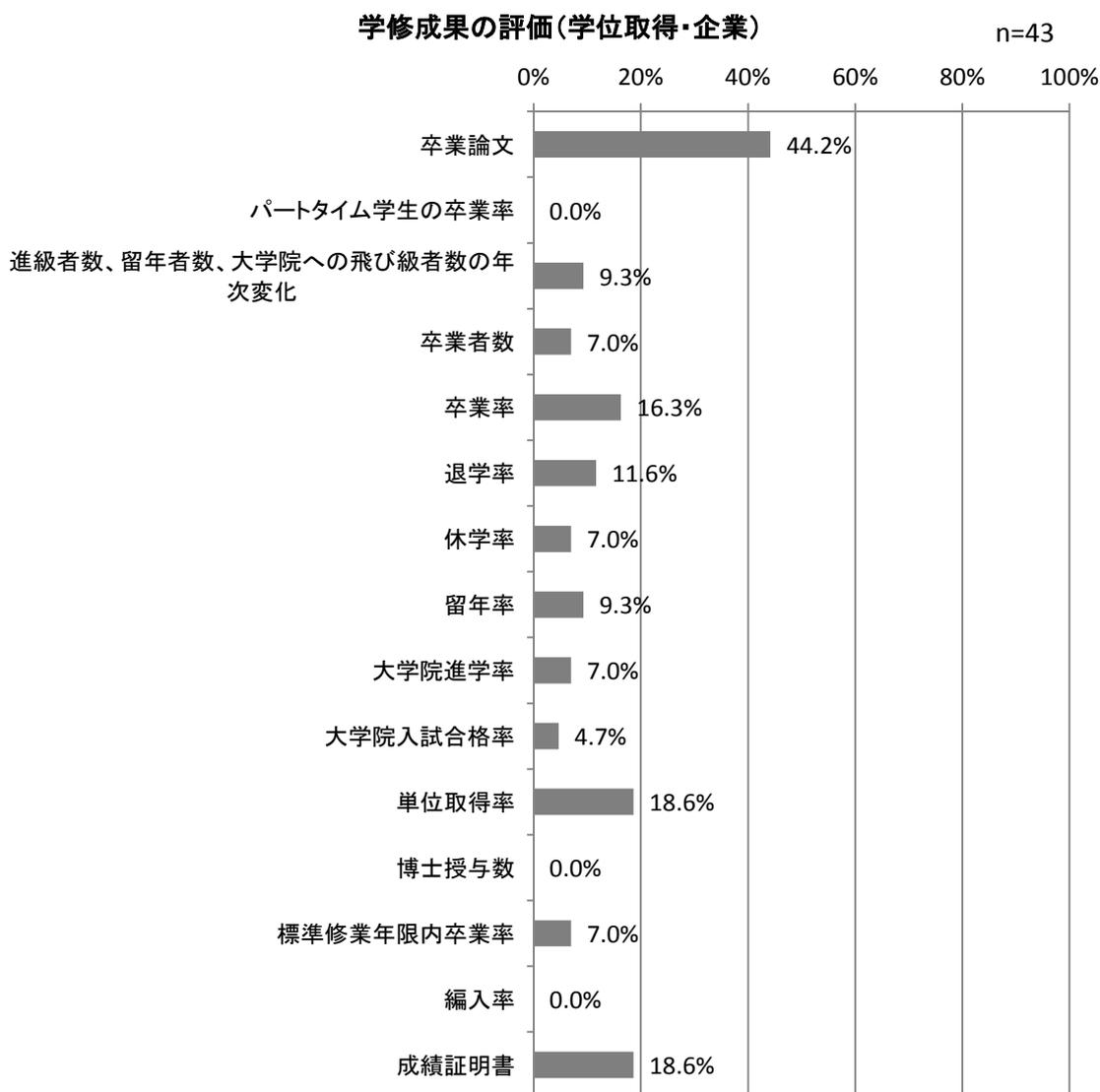


有用と考える方法／情報で回答率の高かった回答について、大学分類別で分析を行うと、卒業論文については医師薬系大学において低い傾向がみられるが、これは通常、医学部や歯学部では卒業時には国家試験があるため卒業論文発表は卒業要件とされていないことによると考えられる。

学位取得	有用と考える方法／情報				
	人文・ 社会系	理工系	医歯薬系	総合	その他
卒業論文	59%	70%	40%	72%	59%
卒業率	54%	60%	60%	68%	57%
退学率	62%	56%	53%	68%	59%

(ii)企業の回答

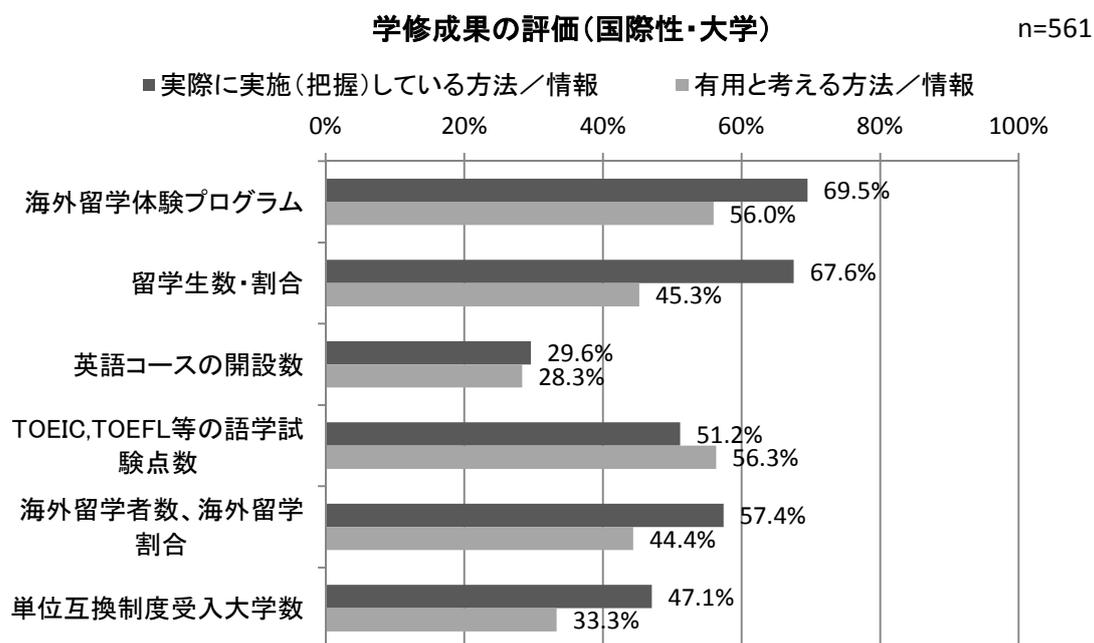
企業に対するアンケートの結果、学位取得について大学が重視すべき学修成果の評価指標としては、卒業論文とする回答割合が高く、大学が実施（把握）している方法／情報、及び、有用と考える方法／情報の回答結果と共通している。一方で、大学が実施（把握）している方法／情報、及び、有用と考える方法／情報の回答割合で高かった、卒業率、卒業生数、退学率については、企業側の回答割合はそれほど高くないことが分かる。



c. 国際性

(i) 大学の回答

大学に対するアンケートの結果、国際性について実施（把握）している方法／情報としては海外留学体験プログラム、留学生数・割合を実施（把握）している割合が高く、有用と考える方法／情報としては海外留学体験プログラム、TOEIC,TOEFL等の語学試験点数と回答した割合が高かった。「留学生数・割合」の把握は容易であるため実施している割合は高いが学修成果とのつながりが薄いため有用と考える割合が低くなっていると考えられる。



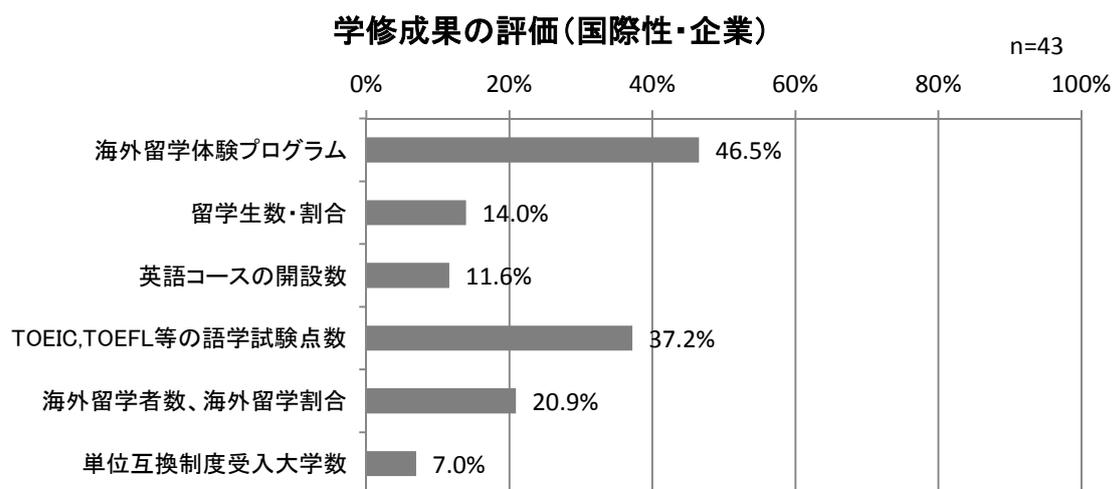
有用と考える方法／情報で回答率の高かった回答について、大学分類別で分析を行うと海外留学体験プログラムについては学部毎で大きな違いは見られなかったが、

「TOEIC,TOEFL等の語学試験点数」では総合・理工系大学では有用だと回答した割合が相対的に高い一方で、人文社会・医歯薬系大学においては有用だと回答した大学の割合は低い結果となった。これは理工系では海外文献調査や学会等で英語に触れる機会が多いことに起因していると考えられる。

国際性	有用と考える方法／情報				
	人文・社会系	理工系	医歯薬系	総合	その他
海外留学体験プログラム	60%	51%	53%	60%	49%
TOEIC,TOEFL等の語学試験点数	53%	70%	38%	72%	48%

(ii)企業の回答

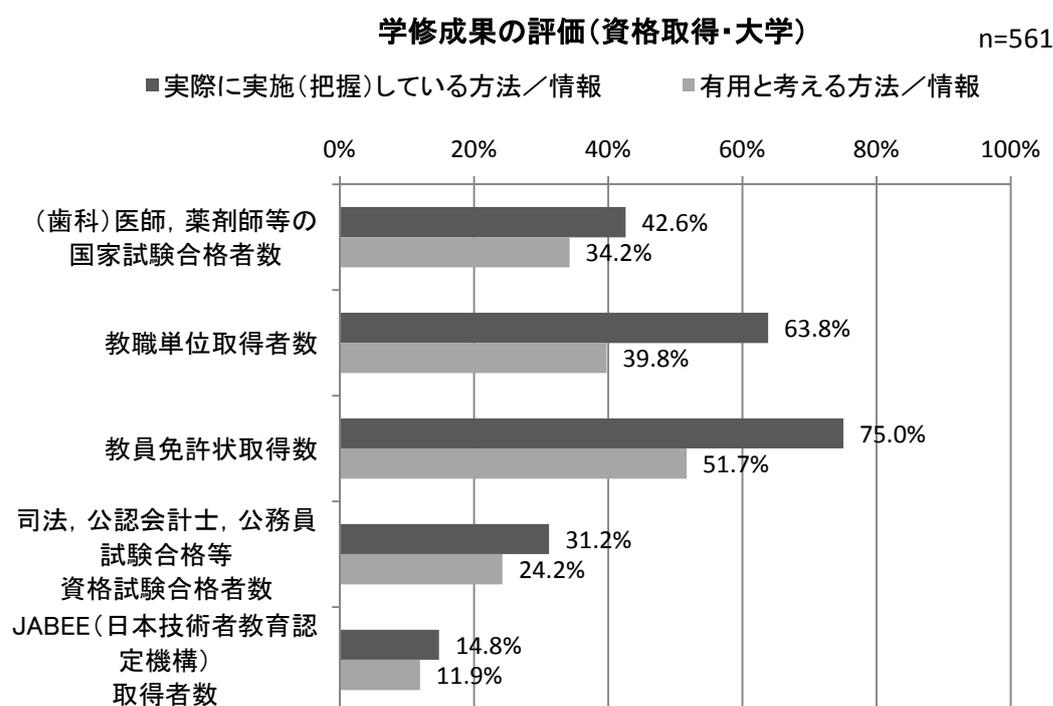
企業に対するアンケートの結果、国際性について大学が重視すべき学修成果の評価指標として、企業の回答割合が高かったのは、海外留学体験プログラム、TOEIC,TOEFL等の語学試験点数であり、これは大学が実施（把握）している方法／情報、及び、有用と考える方法／情報の回答結果とも共通している。一方で、留学生数・割合については、企業側ではそれほど回答割合は高くなく、企業では留学の結果得られた成果をより重視していることがうかがえる。



d. 資格取得

(i)大学の回答

大学に対するアンケートの結果、資格取得について実施（把握）している方法／情報及び有用と考える方法／情報としてはともに教員免許状取得数、教職単位取得者数と回答した割合が高かった。

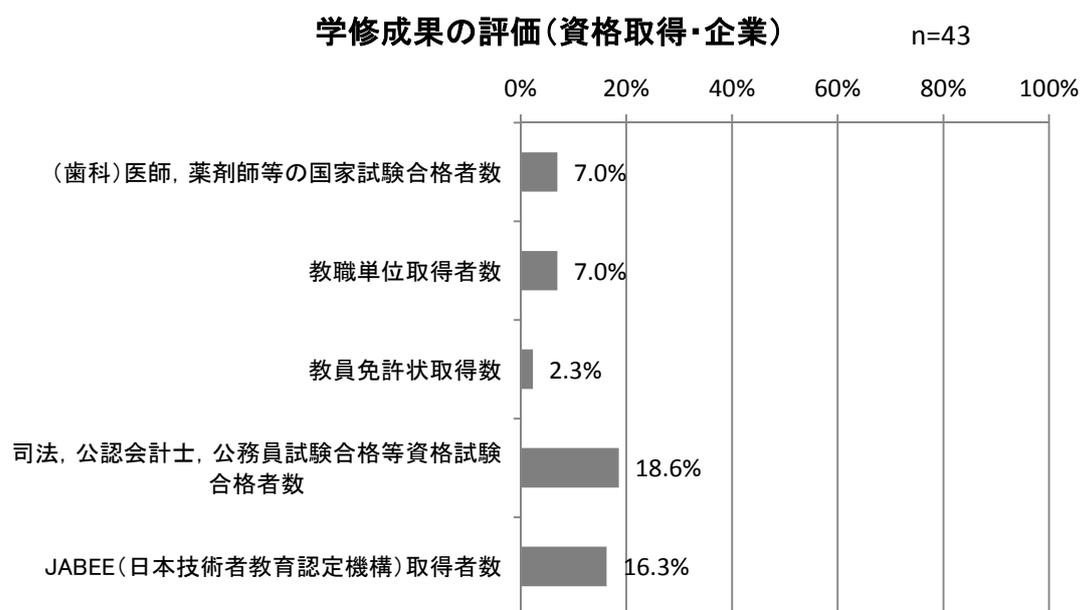


有用と考える方法／情報の回答について、大学分類別で分析を行った場合、下記のとおり、医歯薬系大学の場合（歯科）医師，薬剤師等の国家試験合格者数といった大学分類に関する資格については有用と考えられていることが分かった。

資格取得	有用と考える方法／情報				
	人文・ 社会系	理工系	医歯薬系	総合	その他
(歯科)医師, 薬剤師等の 国家試験合格者数	15%	9%	75%	47%	35%
教職単位取得者数	47%	23%	12%	52%	34%
教員免許状取得数	57%	47%	10%	64%	51%
司法, 公認会計士, 公務員 試験合格等 資格試験合格者数	28%	12%	2%	44%	13%
JABEE(日本技術者教育 認定機構)取得者数	3%	23%	0%	31%	4%

(ii) 企業の回答

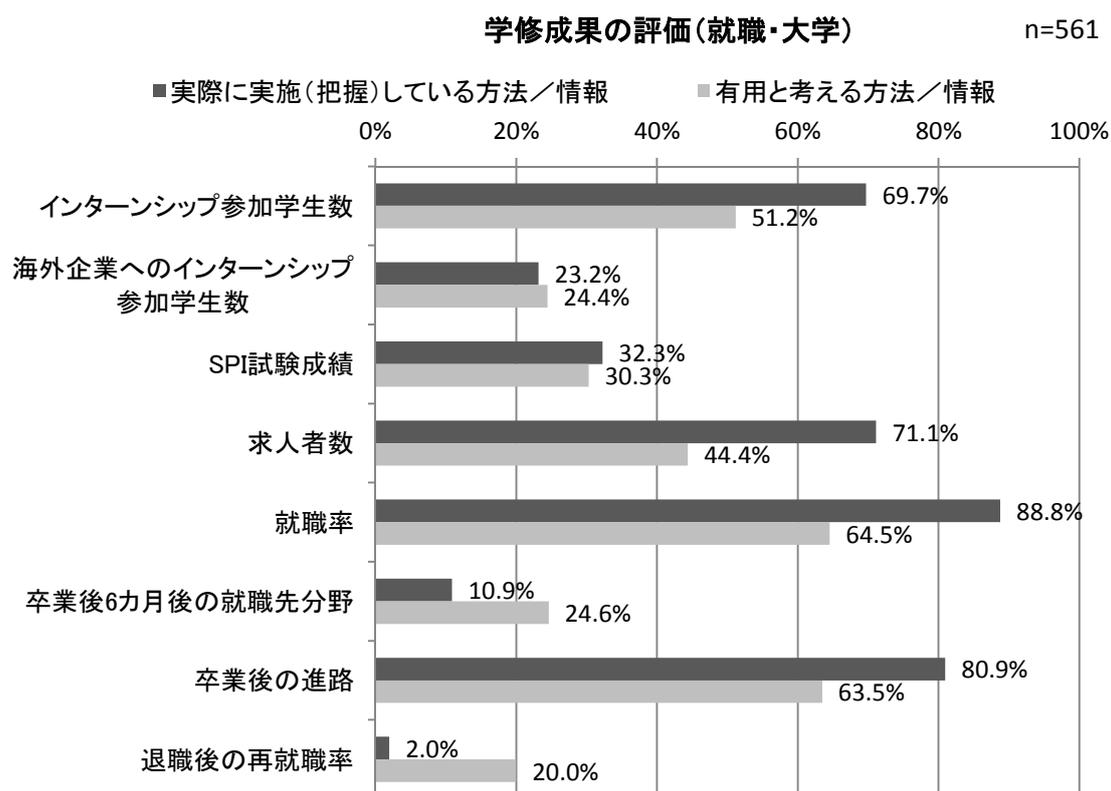
企業に対するアンケートの結果、資格取得について大学が重視すべき学修成果の評価指標として、全般的に回答割合は低かったものの、司法、公認会計士、公務員試験合格等資格試験合格者数、JABEE(日本技術者教育認定機構)取得者数と回答した企業が比較的多く、教員免許状取得数、教職単位取得者数の回答割合が高かった大学と違いが見られた。



e. 就職

(i) 大学の回答

大学に対するアンケートの結果、就職について実施（把握）している方法／情報としては就職率、卒業後の進路、求人者数を実施（把握）している割合が高く、有用と考える方法／情報としては就職率、卒業後の進路、インターンシップ参加学生数と回答した割合が高かった。「就職率」や「求人者数」情報収集が容易であるため実際に実施している割合が相対的に高くなっている。

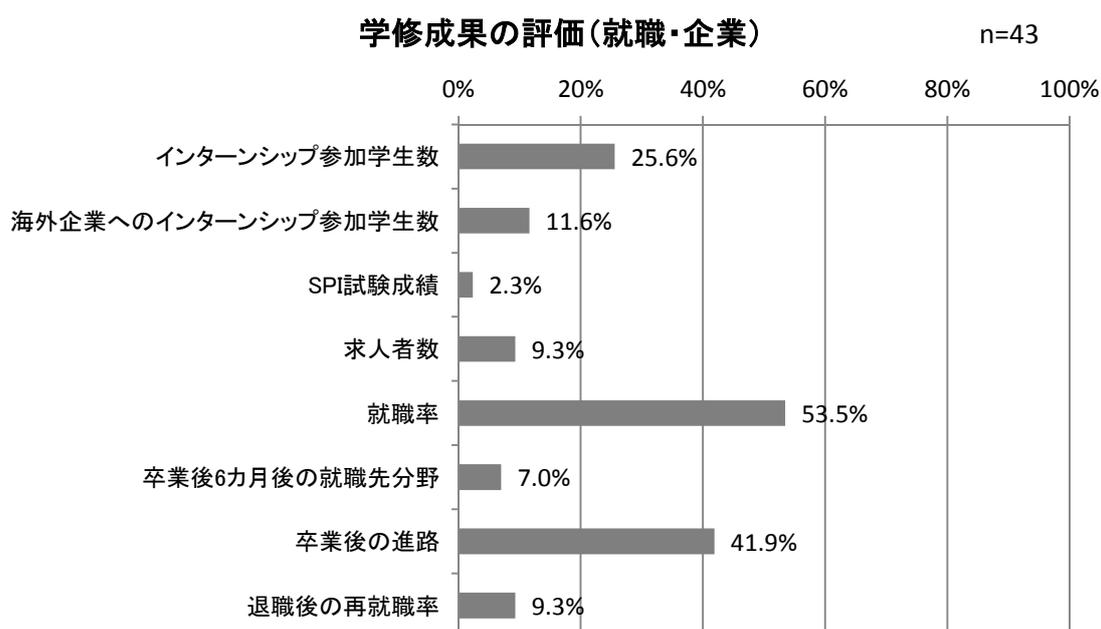


有用と考える方法／情報で回答率の高かった項目について、大学分類別で分析を行うとインターンシップ参加学生数や就職率について医歯薬系大学では相対的に有用と回答した割合が低く、卒業後の進路について理工系大学では相対的に有用と回答した割合が低い結果となった。

就職	有用と考える方法／情報				
	人文・社会系	理工系	医歯薬系	総合系	その他
インターンシップ参加学生数	57%	51%	27%	61%	44%
就職率	66%	53%	47%	71%	66%
卒業後の進路	67%	42%	57%	67%	65%

(ii)企業の回答

企業に対するアンケートの結果、就職について大学が重視すべき学修成果の評価指標として、就職率、卒業後の進路、インターンシップ参加学生数と回答した企業の割合が高く、大学が有用と考える方法／情報の回答結果と共通していた。また、大学が実施（把握）している方法／情報の回答結果のうち就職率、卒業後の進路については、企業の回答結果と同様に高い割合となっていたが、これ以外に求人者数についても回答割合が高いという点が企業の回答結果との違いとして得られた。



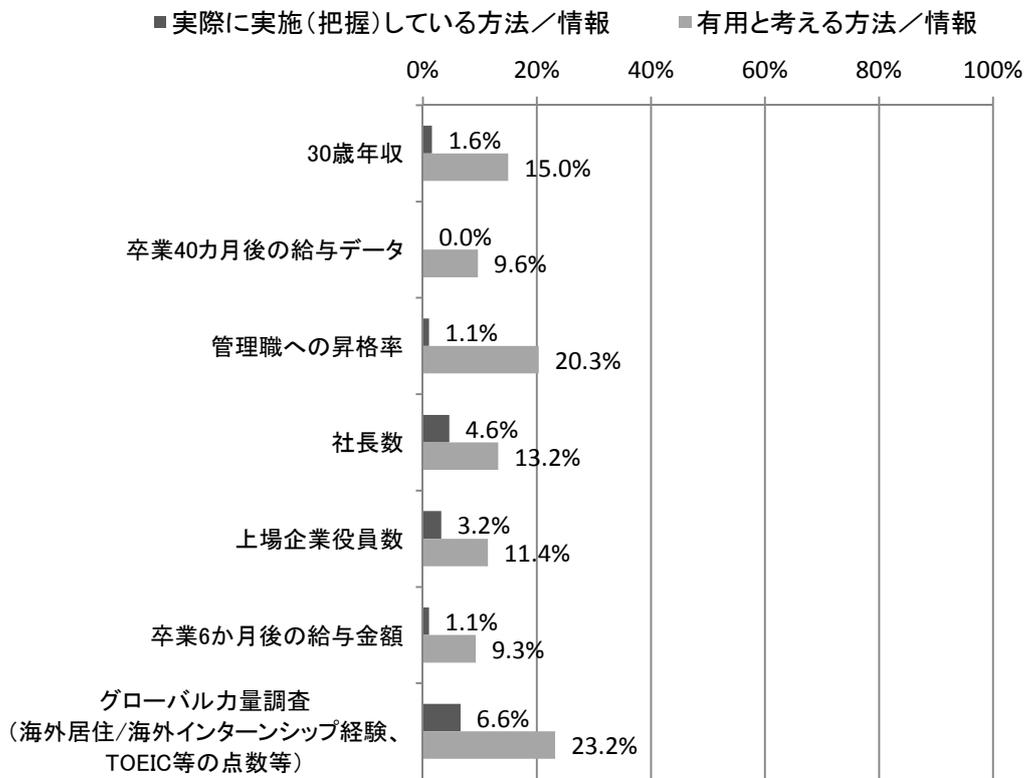
f. 社会力

(i)大学の回答

大学に対するアンケートの結果、社会力について実施（把握）している方法／情報としてはグローバル力量調査（海外居住／海外インターンシップ経験、TOEIC等の点数等）を実施（把握）している割合が高く、有用と考える方法／情報としてはグローバル力量調査（海外居住／海外インターンシップ経験、TOEIC等の点数等）、管理職への昇格率と回答した割合が高かった。これらは大学が情報収集することが困難な情報であるため有用と考える割合に対して実際に把握している大学がほとんどないという結果になっていると考えられる。

学修成果の評価(社会力・大学)

n=561

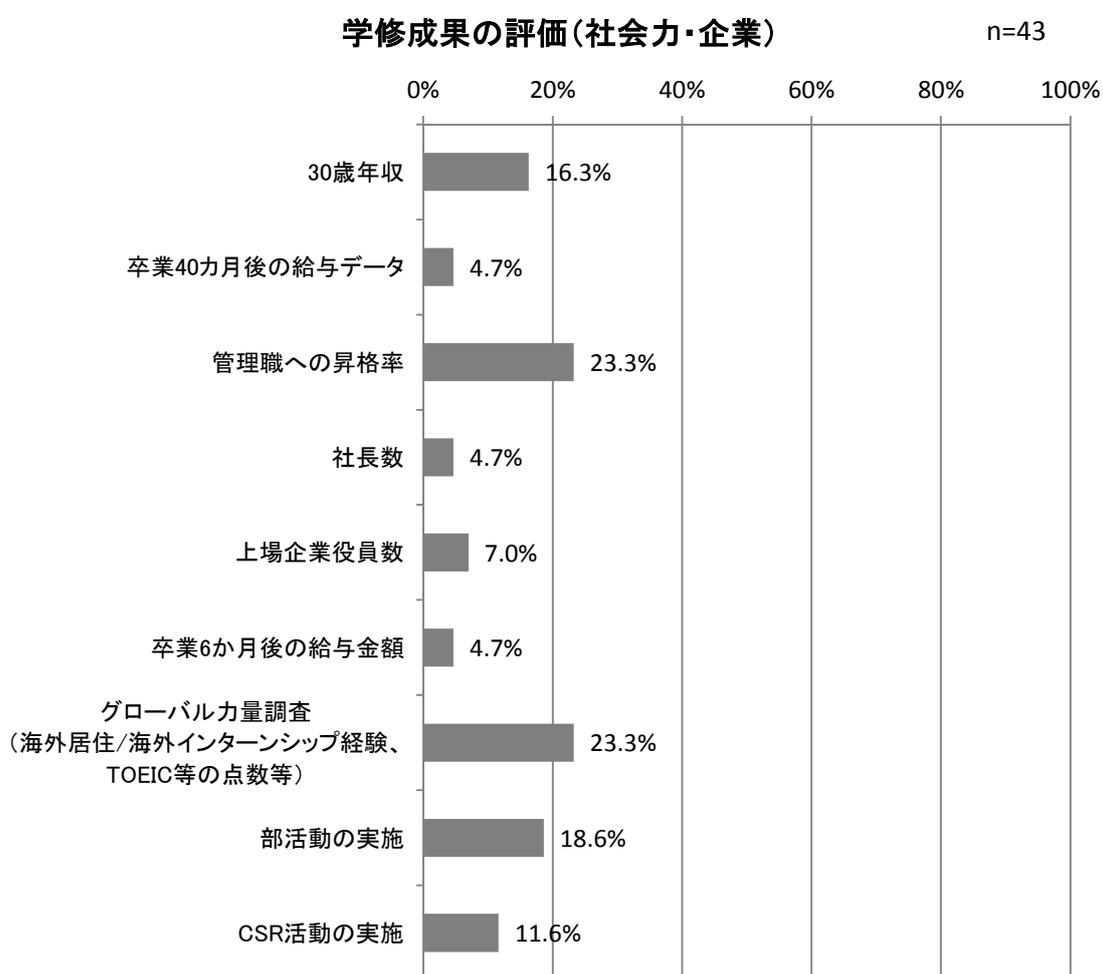


大学分類別においても医歯薬系大学が相対的には低いが大きな差はない。

社会力	有用と考える方法/情報				
	人文・社会系	理工系	医歯薬系	総合系	その他
30歳年収	16%	14%	8%	20%	11%
卒業40カ月後の給与データ	12%	12%	7%	10%	7%
管理職への昇格率	25%	21%	15%	25%	11%
社長数	18%	19%	3%	18%	4%
上場企業役員数	14%	21%	0%	16%	5%
卒業6か月後の給与金額	10%	12%	7%	12%	6%
グローバル力量調査 (海外居住/海外インターンシップ経験、TOEIC等の点数等)	23%	23%	8%	37%	16%

(ii)企業の回答

企業に対するアンケートの結果、社会力について大学が重視すべき学修成果の評価指標として、管理職への昇格率、グローバル力量調査（海外居住／海外インターンシップ経験、TOEIC等の点数等）と回答した企業の割合が高かった。グローバル力量調査（海外居住／海外インターンシップ経験、TOEIC等の点数等）については、大学が実施（把握）している方法／情報、有用と考える方法／情報ともに回答割合が高く、管理職への昇格率については、大学が有用と考える方法／情報の回答割合が高かったことから、社会力に関しては大学、企業ともに概ね共通した認識であることが分かった。



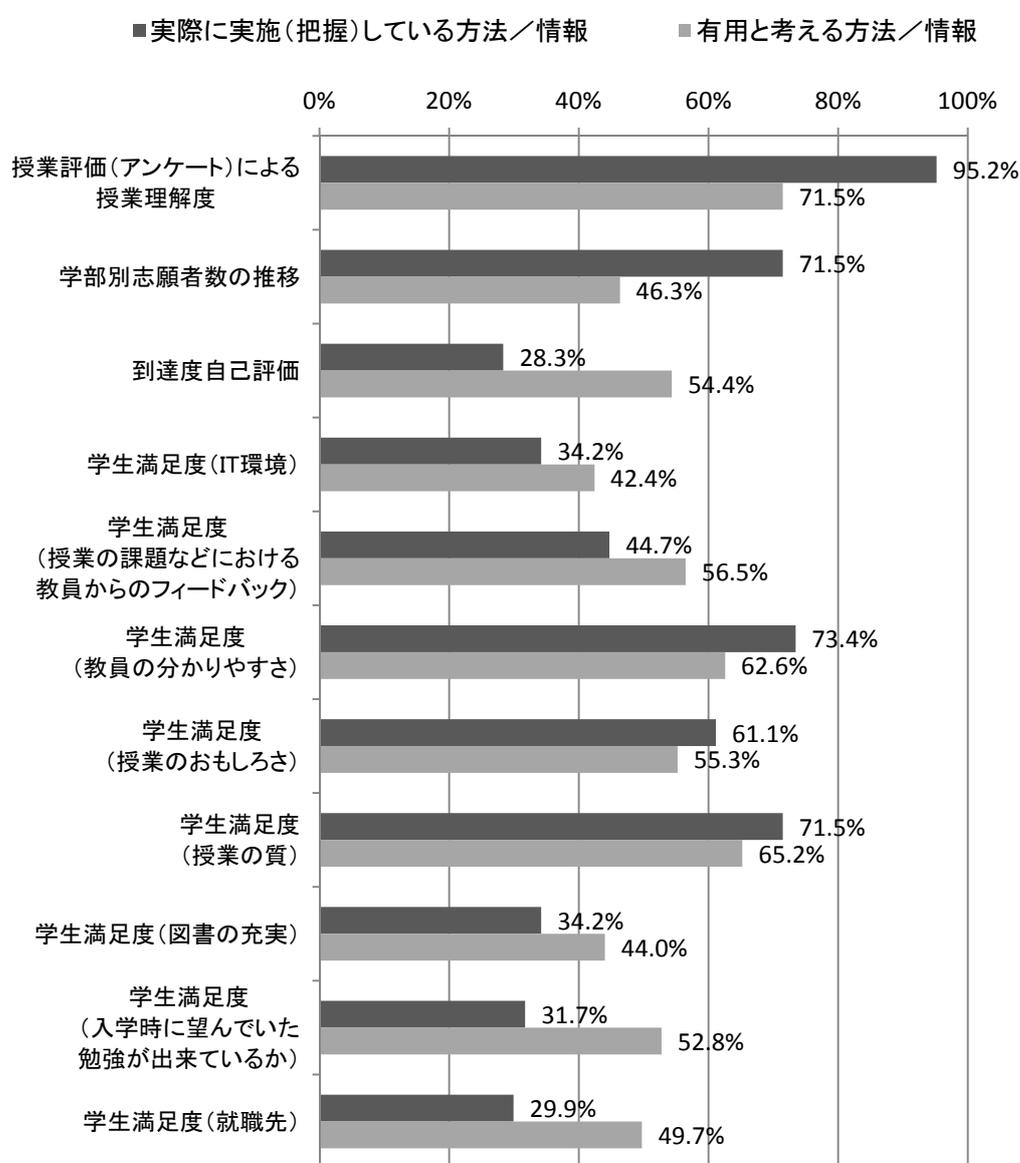
g. 満足度

(i)大学の回答

大学に対するアンケートの結果、満足度について実施（把握）している方法／情報としては授業評価（アンケート）による授業理解度、学生満足度（教員の分かりやすさ）、学部別志願者数の推移、学生満足度（授業の質）を実施（把握）している割合が高く、有用と考える方法／情報としては授業評価（アンケート）による授業理解度、学生満足度（授業の質）、学生満足度（教員の分かりやすさ）と回答した割合が高かった。

学修成果の評価(満足度・大学)

n=561

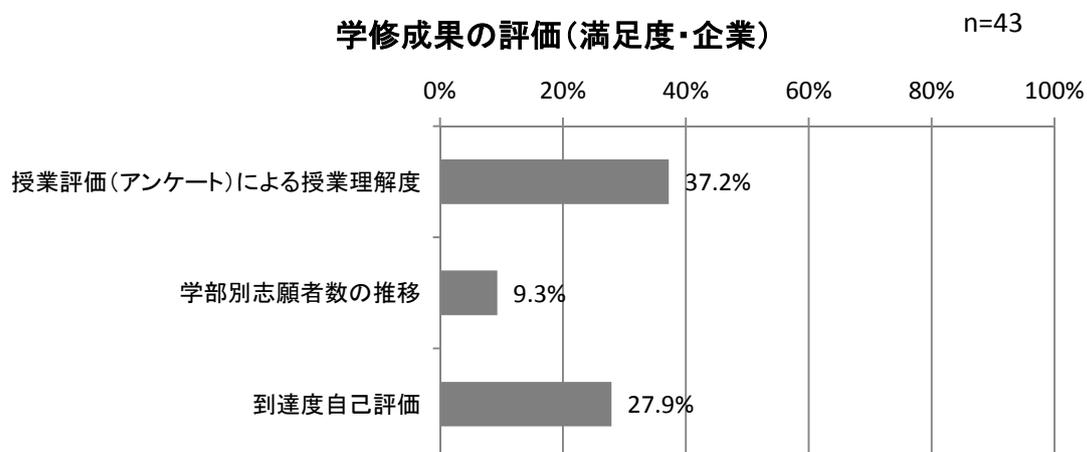


有用と考える方法／情報で回答率の高かった回答について大学分類別で分析を行うと、これらの3項目について大学分類毎の大きな割合の違いは見られなかった。

満足度	有用と考える方法／情報				
	人文・社会系	理工系	医歯薬系	総合	その他
授業評価（アンケート）による授業理解度	68%	72%	77%	73%	72%
学生満足度（教員の分かりやすさ）	63%	67%	60%	67%	57%
学生満足度（授業の質）	64%	67%	68%	71%	57%

(ii) 企業の回答

企業に対するアンケートの結果、満足度について大学が重視すべき学修成果の評価指標として、授業評価（アンケート）による授業理解度と回答した企業の割合が最も高かった。これは、大学が実施（把握）している方法／情報、有用と考える方法／情報と共通している。



h. その他

大学に対するアンケートの結果、上記以外に使用している評価方法・評価指標について、自由記述にて以下の回答を得た。

主な回答

- ・履修カルテの個人別記入
- ・アカデミックアドバイス期間（年 3 回）による面接や、コミュニケーション検定（年 1 回）、e-ポートフォリオによる記録
- ・「学生成長カルテ」（学生ポートフォリオ）、「学生成長サポート調査」
- ・「進路選択に関する自己効力感尺度」「社会性尺度 (KiSS-18)」「自尊心尺度 (Rosenberg)」など
- ・学生モニターとの定期的な懇談会を実施し、全学教育に対する意見や要望を学生から直接聞いて今後の参考としている。
- ・（教育環境について）複数指導教員制度、自己設計型カリキュラムによる学修と成果の公表、自主企画型等の多様なプロジェクト型学修及びその成果公表など
- ・オプションプログラムへの参加学生数（先導的 IT スペシャリスト等）
- ・授業評価以外に、カリキュラム評価アンケート、学生生活実態調査等を行っている。
- ・点数では評価しにくい能力については、ルーブリックを導入している。また、卒業論文研究では、育成すべき能力を明示し、コンピテンシーとルーブリックの導入を行っている。

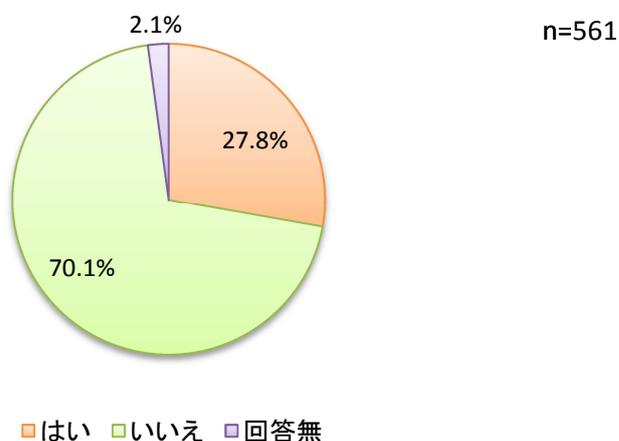
オ. 学修成果を評価する専門部署・専門プロジェクト等

本調査では、学修成果を評価するための専門部署や専門プロジェクト等を設置している大学の割合及びどの部署・プロジェクトにより評価が実施されているかについて調査を行った。

a. 全体的な傾向

大学に対するアンケートの結果、学修成果を評価する専門部署・専門プロジェクト等を設置している会社は 156 大学 (27.8%) であった。大半の大学ではそのような専門部署・専門プロジェクトは組織されていないが、これは、学修成果という言葉の定義自体が曖昧であることや、各大学によって学修成果の評価に関して温度差があることが示唆される。

学修成果を評価する専門部署・専門プロジェクト等ありますか？



b. 評価を実施する専門部署・専門プロジェクト

大学に対するアンケートの結果、学修成果を評価する具体的な専門部署・専門プロジェクトとしては主に自己点検・評価委員会、FD (Faculty Development) 委員会、IR 部門が実施しているという回答を得た。

カ. 学修成果の評価結果を大学の授業カリキュラムに Feedback する仕組み

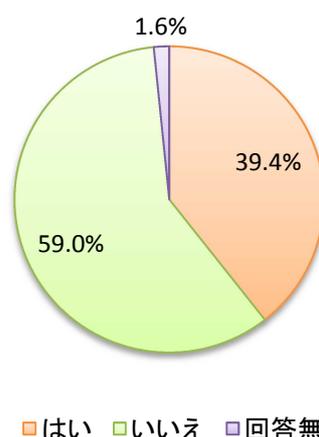
本調査では、学修成果の評価結果を大学の授業カリキュラムに Feedback する仕組みを導入している大学の割合及び具体的な Feedback 方法の把握を行った。

a. 全体的な傾向

大学に対するアンケートの結果、学修成果の評価結果を大学の授業カリキュラムに Feedback する仕組みを導入している会社は 221 大学 (39.4%) であった。多くの大学でそのような仕組みを構築していない要因としては、そもそも学修成果を測りかねていることや、測った学修成果をどのようにカリキュラムに反映して良いのか分かりにくいことが想定される。

学修成果の評価結果を大学の授業カリキュラムに Feedback する仕組みがありますか？

n=561



b. Feedback の仕組み

大学に対するアンケートの結果、学修成果の評価結果を大学の授業カリキュラムに Feedback する仕組みとしては評価結果の教員・学生への公開、教員による改善報告書の提出、教員に対する指導・助言、専門部署（専任者）による分析・検討、担当部署課や教授会等による検討・審議を行っているという回答を得た。

主な回答

- ・授業評価案アンケート結果については、教員に公開し、記述意見のある教員には、データを回覧し、次学期の授業に取り入れている。学生には、閲覧用ファイルを公開している。
- ・学生の授業評価アンケートに対して、各教員が「授業アンケートに答えて」という報告書を提出し、授業改善の方針を示すこととしている
- ・毎期の授業効果調査（FD）および年 1 回のカリキュラムアンケート報告会を通して、学

修成果についての学生による評価・意見を把握し、検討を要する項目があれば、教務課→カリキュラム委員会→教授会と検討・審議を重ね、カリキュラムを見直す体制と機会を設けている。

- ・学生アンケートを実施後、FD委員会および教務委員会で内容を把握し、学長または教務部長から教員への指導、助言を行う取り組みを行っている。
- ・各学部・学科等毎に学長から任命された「教育ディレクター」を配置し、各学部等の教育到達目標及び学修成果の評価結果等各学部の状況を踏まえ、授業カリキュラムの改善に取り組んでいる。

キ. 学修成果の把握・評価に関する課題や問題点

大学に対するアンケートの結果、国内大学で認識されている学修成果の把握・評価に関する課題や問題点として主に客観的な指標設定、定性評価項目の評価方法、統一的評価、特殊・専門領域の大学又は学部の評価といった評価項目の設定自体が困難である点、大学の規模に照らして最適な評価体制の構築という課題、卒業後の追跡調査のように情報収集が困難であるため有用と考えられるが把握することができない項目が存在する点が挙げられている。

主な回答

<客観的な指標設定>

- ・組織的に成果を把握する方法がアンケートによる自己評価でしかなく、信頼性に欠ける。
- ・カリキュラムアセスメントにおいて、評価方法は、学生による達成度の自己評価、学生による授業評価アンケート（とくにDPの達成について）、ルーブリック法を用いた教員による卒業論文の評価である。学生自身による評価が主体であるのは、ある程度やむを得ないが、信頼性が十分ではないのも否定できない。就職先など第三者による評価も積極的に取り入れる必要を感じている。

<定性評価項目の評価方法>

- ・一般教養力、問題解決能力について、重要性は認識しているが、定量的な測定ができていない。
- ・ジェネリックスキルとしてのリテラシー（問題解決力）及びコンピテンシー（対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力）の把握・評価が困難である。

<全学的評価>

- ・各学科に共通して適用可能な評価の指標およびその客観的・定量的な評価方法が開発できていない。

- ・学修成果は、授業、プログラムごとに異なるものであるため、全学統一の指標を設定し、測定、評価することが困難である。

<評価体制の整備>

- ・調査を設計、実施し、分析した結果を踏まえて、各学部・研究科等に自主的な改善を具体的に進めさせる仕組みを構築することの難しさ。
- ・本学の財政規模に照らして最適なシステムがどのようなものか検討する必要がある。

<卒業後の追跡調査>

- ・学修成果には在学中に顕在化、可視化してすぐに評価できる知見や能力のほかに、10年後、20年後に成果が顕れるものの見方や考え方、学習習慣の定着などを含むという認識がある。そのような時間軸をもった評価指標の構築は、非常に困難であること。
- ・卒業した学生が、社会に出て学修成果をどう活かしているかを把握・評価する事は重要であるが、実施することが難しい。

<特殊・専門領域の大学又は学部の評価>

- ・通信制のみの大学なので学生の普段の学習状況を把握することが難しい。30代～40代の社会人学生が多いため、20歳前後の若い学生と同様の評価基準で良いのか模索している。
- ・プロテスタント・キリスト教会の牧師およびキリスト教学校の宗教科（聖書科）教員の養成を目的とする教育機関であり、神学という他の諸学とは性格の異なる独特の学問領域を教えている。従って、一般大学において通用する指標は必ずしも通用しない。学修成果の把握・評価についても、こうした条件を踏まえたものを構想することが必要であると考えている。

ク．認証評価機関への期待

大学に対するアンケートの結果、学修成果の測定・評価を教育の改善・向上につなげていく上で、大学認証評価機関に対して期待することとして、主に他大学事例（特に先進的導入事例）の共有、標準モデルの設定、適切な評価指標の設定、指導助言、多様性を考慮した評価、比較可能性との回答を得ている。

この結果より、認証評価機関は評価の客観性と比較可能性を高めるために（多様性を考慮した）客観的な評価指標及び評価基準を設定すること、さらに評価の過程において、他大学で実施されている手法の積極的な展開や指導助言といったこれまでよりもより踏み込んだ関与することを大学から期待されていると考えられる。

主な回答

<他大学事例（特に先進的導入事例）の共有>

- ・先駆的活動などを紹介し、各課題の解決手法や、成功例などの情報を提供することで、ベースアップや啓蒙につながる評価を期待したい。
- ・認証評価の際に知り得た他大学の成功事例や取り組み状況などについて積極的に情報を提供して欲しい。

<標準モデルの設定>

- ・学修成果の測定・評価についてのモデル案を作成して欲しい。
- ・認証評価機関には、具体的な学修成果の測定・評価の営為について、明確な評価基準を示してほしい。

<適切な評価指標の設定>

- ・客観的な学修データの測定・評価基準を確立し、それを数値化した上で一律に評価を行う必要がある。
- ・広くアウトカムズ評価のコンセンサスを得るとともに、学修成果の測定・評価を行う上での具体的な目標や評価基準を明確に示し、組織的に認証評価を実施していく体制を構築すること。

<指導助言>

- ・学修成果の定量的な測定方法と可視化について助言が欲しい。
- ・大学が学修成果の測定・評価を行うのではなく、第三機関として評価、改善策を示して欲しい。

<多様性を考慮した評価>

- ・認証評価機関には、大学ないし学生の多様性に応じた視点を持つよう期待する。
- ・認証評価機関の役割は重要である反面、一律の評価基準、項目の設定が個別の大学、あるいは教育プログラムの実情と必ずしも適合せず、評価の場面でむしろ一般化が強いられ、改革の障害になる場面もある。それぞれの教育機関の実情に沿う柔軟な評価の手法開発に努めてほしい。

<比較可能性>

- ・定量的な基本情報について、大学ごとの比較ができる一括公表を望む。
- ・他の大学等と比較した、客観的かつ網羅的な評価指標と評価基準の策定・普及を図ってほしい。

④学修成果の把握・評価における取組みの事例

各大学の公開情報、アンケートの回答結果及び後述の訪問調査によると、学修成果の把握・評価に関して、下記のような学修成果の把握・評価を行い、改善の取組みを行っている大学の事例が挙げられた。

項目	取組み内容	大学例（該当頁）
ポートフォリオ	学生が各種の学習状況や成果を記録・蓄積し、達成度の評価や体系的な履修を促す仕組み。	東北大学 (P57) 金沢工業大学 (P58) 東北福祉大学 (P62)
ルーブリック	学修成果の評価基準の作成方法であり、一般的には、評価基準と到達レベルの「尺度」で構成されるマトリクスに、それぞれの尺度に見られる学習者のパフォーマンスを記載して評価する仕組み。	関西国際大学 (P58) 龍谷大学 (P60)
IR(Institutional Research)	多様な教育情報を数値化、標準化してその分析結果を改革に役立てる仕組み。	立命館大学 (P61) 京都光華女子大学 (P61)
アンケート	学修成果の把握・評価のために学生や卒業生、就職先にアンケートを行い、改善に役立てる仕組み。	東北福祉大学 (P62) 三重大学 (P70)
外部作成の統一テスト	学修成果の把握・評価について、客観性・信頼性を確保するために外部が作成したテストを実施する仕組み。	桜美林大学 (P67)
アカデミック・アドバイザー制度	「担任」のような学業上の助言者であり、専任の教員が履修上の仕方や学習の仕方などに対して適切な助言を行う仕組み。	桜美林大学 (P67)

ア. 各大学の公開情報

学修成果の把握・評価に関して、先進的な取り組みであるポートフォリオ等文献調査やアンケート調査結果から得られた情報をもとに、各大学の HP 等で実際にどのような事例があるか調査を行った。

a. 東北大学

東北大学工学部では、多様な個性を持つ個々の学生の学習履歴に応じた学習効果を把握・評価するため、2003 年度からポートフォリオを導入している（2010 年度からは、ウェブ形式）。当該ポートフォリオの意義は、多面的に学生個々の目標達成度を時系列で見てとれるところにある。

東北大学工学部のウェブポートフォリオ[5]

自己採点（各学年の春に、100点満点で自己採点を行ってください。入学時における大学生の平均を60点と考えます。）

項目-科目対応(PDF) 取得単位数：90（2011年12月19日更新）

項目	入学時 2009 年度	入力年度							卒業時
		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	
工学に関する基礎知識（物理・化学・数学・情報など）									
各工学分野の基礎知識（専門科目など）									
課題を発見できる能力									
課題を正確に理解する能力									
課題を解決するための文献や、資料を検索でき、その要点を整理する能力									
実験条件などを設定する能力									

b. 金沢工業大学

金沢工業大学では、KIT（金沢工業大学の略）ポートフォリオシステムを導入し、目標に対する評価結果（達成度評価）を記録している。達成度評価の方法については、ペーパーテストだけによるのではなく、試験・クイズ・小テスト・レポート・成果発表・作品・ポートフォリオ等を用いた多面的で総合的な評価を行っており、各科目で用いる評価方法と達成度評価に占める評価割合については、学修支援計画書（シラバス）に明記されている。

また、学力だけではなく人間力を育成することが重要であるとの考えから、総合力指標として、知識を取り込む力、思考・推論・創造する力、コラボレーションとリーダーシップ、発表・表現・伝達する力、学修に取り組む姿勢・意欲の5つの要素を抽出し、各授業科目の学修・教育を通して、どの総合力がどの程度育成されるのかを上述の達成度評価割合と連動する形で、学生に提示している。

達成度評価と総合力指標の割合[7]

達成度評価								
指標と評価割合・評価方法	試験	クイズ 小テスト	レポート	成果発表 (口頭・実技)	作品	ポートフォ リオ	その他	合計
総合評価割合	10	20	20	40	0	0	10	100
総合 力 指 標	知識を取り込む 力	5	5	5	0	0	0	15
	思考・推論・創造 する力	5	5	5	5	0	0	20
	コラボレーション とリーダーシップ	0	0	0	5	0	0	5
	発表・表現・伝達 する力	0	10	10	15	0	0	35
	学習に取り組む姿 勢・意欲	0	0	0	15	0	0	10

c. 関西国際大学

関西国際大学では、目標に対する学生自身の学習状況や実現状況を把握・評価するため、KUIS（関西国際大学の略）学修ベンチマークを用いたルーブリックによって、総合的に評価する仕組みを導入している。

関西国際大学コモンルーブリック（リサーチ）

	5	4	3	2	1	0
テーマの たて方 (調査目 的の設定)	独創的で、明確なテーマが設定されていて、それについての仮説や調査項目が分かりやすく整理されて示されている。	明確で、実現可能なテーマが設定されていて、それについての仮説や調査項目が示されている。	実現可能なテーマが設定されており、それについての仮説や調査項目が示されている。	実現可能なテーマが設定されており、一般的な仮説や調査項目が与えられている。	テーマは設定されているが、仮説や調査項目が分かりにくい。	テーマがはっきりしない。調査項目、および仮説が示されていない。
分析	焦点に沿ってリサーチした内容を組織的にまとめ、類似点・相違点・重要な型(パターン化)の発見など様々な観点から検討している。	リサーチした内容を組織的にまとめ、類似点・相違点・パターン化など様々な観点から検討している。	リサーチで得られた情報をまとめ、類似点・相違点・パターンなど何らかの法則性を検討している。	リサーチで得られた情報をまとめることができていない。	リサーチで得られた情報を列挙しているが、まとめることができていない。	リサーチした内容をまとめられていない。
結論	リサーチから明らかになったことについて整理し、専門基礎知識(自分の専門分野の概念や枠組み)を効果的に用いて、論理的に説明できている。	リサーチから明らかになったことについて整理し、専門基礎知識を用いて論理的に説明できている。	リサーチから明らかになったことについて記述し、専門基礎知識をある程度用いて説明できている。	リサーチから明らかになったことについて記述し、専門基礎知識を用いて説明しようとしている。	リサーチから得られた情報についての記述はできているが、専門基礎知識を用いての説明はできていない。	リサーチから得られた情報の記述もできておらず、専門基礎知識も用いられていない。

(中央教育審議会高等学校教育委員会 ルーブリックを活用したアセスメント 2012.11.19 より一部抜粋) [8]

d. 龍谷大学

龍谷大学文学部においては、アカデミック・リテラシーと卒業論文について、ルーブリックを作成している（同学部では、「読む力」「書く力・発信する力」「調べる力」「考える力」「議論する力」を総称して、アカデミック・リテラシーと呼んでいる）。なお、ルーブリックではそれぞれの「力」の達成基準を「相当の努力を要する」「やや努力を要する」「十分満足できる」「期待している以上である」の4段階に分けて、レベルごとに具体的に記述している。[6]

龍谷大学文学部アカデミック・リテラシー・ルーブリック（項目の一部を抜粋）

学位授与の方針		相当の努力を要する	やや努力を要する	十分満足できる	期待している以上である
知識・理解	人間社会の根本を見つめるために、「言語（ことば）」の持つ力を深く理解することができる。	「言語（ことば）」の持つ力をまったく理解できていない。	学科・専攻の教育理念に基づき、「言語（ことば）」の持つ力が必ずしも理解できていない。	学科・専攻の教育理念に基づき、「言語（ことば）」の持つ力が一定程度理解できている。	学科・専攻の教育理念に基づき、「言語（ことば）」の持つ力が深く理解できている。
	テキストの正確な読解に基づいた、人文学の幅広い教養を身につけている。	テキストの読解ができず、教養の学修も進んでいない。	学科・専攻の教育理念に基づき、テキストが正確に読解できず、教養の学修も不十分である。	学科・専攻の教育理念に基づき、一定程度テキストの読解ができ、幅広い教養を学んでいる。	学科・専攻の教育理念に基づき、テキストの正確な読解ができ、幅広い教養が身につけている。
	幅広い学問領域について基礎的な知識を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明することができる。	多様な領域からの見解をまったく理解できていない。	学科・専攻の教育理念に基づき、多様な領域からの見解をあまり深く理解できていない。	学科・専攻の教育理念に基づき、多様な領域からの見解を一定程度理解できている。	学科・専攻の教育理念に基づき、多様な領域からの見解を深く理解できている。

龍谷大学文学部卒業論文ルーブリック（項目の一部を抜粋）

	1	2	3	4	5
先行研究	国内の先行研究を把握できていない。	国内の先行研究を把握しているが、整理して説明できない。	国内の先行研究を把握し、整理して説明できる。	国外の先行研究も把握しているが、整理して説明することができない。	国内外の先行研究を把握し、整理して説明できる。
問題設定	問題の設定が曖昧である。	ある程度明確な問題を設定しているが、適切な問題であるとはいえない。	ある程度、明確で適切な問題を設定している。	適切で明確な問題を設定しているが、独創性はない。	適切で明確な問題を設定しており、独創性がある。
考察	資料の分析に基づいておらず、論理的整合性にも欠ける。	概ね資料の分析に基づいているが、論理的整合性に欠ける。	概ね資料の分析に基づき、ほぼ論理的整合性をもった考察を加えている。	資料の分析に基づき、ほぼ論理的整合性をもった考察を加えている。	資料の分析に基づき、論理的整合性をもった考察を加えている。

e. 立命館大学

立命館大学では、教学改善に関わる意思決定や教学改革の課題検討に資するデータの収集・分析を主眼に、2009年度より試行的に「学生の学びの実態調査」を実施している。当該調査の特徴は、学生の学びの実態を学習経験や取組み状況の観点から把握し、学部・研究科のカリキュラムや授業形態、学習および教授の方法にかかわる改善課題を明らかにすることを目的としている。

主要調査項目としては、授業時間外学習時間、授業経験、学習へのコミットメント、学修成果であり、IRレポートを発行し、学内限定ではあるがウェブ上で公開している。

f. 京都光華女子大学

京都光華女子大学では、IRの概念に基づく「学生の総合的アセスメント」として、エビデンス（データ）に基づく戦略・施策の計画、実施、評価、修正（PDCA）、およびそのためのデータ収集・分析を総合的・多角的なアセスメントを実施し、学生ポータルサイトにすべての情報を集約している。

具体的な総合的アセスメントの内容としては、成績、出席状況のほか、プレイスメントテスト（入学時点で実施する国語、英語の基礎学力調査）、授業アンケート、卒業時満足度調査、面談記録、就職活動記録、経済状況記録、自己発見レポート（1年次10月に実施。基礎学力、社会的能力などの意識・態度について調査）、キャリアアプローチ（3年次10月に実施。就職活動に向けてのレディネスを調査）など多岐に渡る。[6]

イ. 大学への訪問調査

アンケート調査結果を踏まえ、先進的な学修成果評価の指標や手法を導入していると考えられる大学を選定し、評価指標や手法のより具体的な実態（取組方針、具体的評価項目、検討中事項、課題等）を把握するために訪問調査を行った。

大学名	日時	該当ページ
東北福祉大学	2014年2月28日	P62
桜美林大学	2014年3月10日	P67
三重大学	2014年3月8日	P70

a. 東北福祉大学

訪問先	東北福祉大学
対応者	FD 副委員長、FD 副委員長

1. 組織について

現在は、FD 委員会を中心として学修成果の把握・評価に取り組んでいる。FD 委員会の委員は各学科から選定された教員と関係部署の職員から構成される。FD 委員会の実務部隊として、教育開発支援室を設置しており、室長を FD 副委員長が担当している。その他職員が 3 名、教員 2 名の組織である。本学の特徴として、職員も学生の教育に積極的に関わっている。

FD 委員会には 12 の作業グループが存在しており、当該グループで作業にあたっている。具体的には、①FD ホームページ運営、②教員間相互聴講・授業公開、③学生授業評価の活用・教員相互の授業評価、④卒業時・入学時・修了時アンケート調査、⑤ポートフォリオ（学生用、教員用）、⑥ICT と UNIVERSAL PASSPORT（Web サービス学生支援システム）の教育活用促進、⑦GPA・シラバス・成績評価、⑧地域共創型 FD、⑨産学連携 FD、⑩アクティブラーニング推進、⑪本学独自ティーチングチップス開発、⑫FD セミナー企画のチームが存在している。

グループ内でたたき台を作成し、FD 委員会に上げて検討する。部長科長会議（学長・学長補佐のリーダーシップによる実質的な意思決定機関）における審議、学長による承認を経ることとなる。

平成 26 年 4 月から IR センターを立ち上げる予定である。経営情報分析室、教育情報分析室の 2 室をもつことになるが、このうち教育情報分析室で学修成果関係を取り扱う予定である。

2. 学修成果の内容及び評価方法

学修成果の内容について、目標は定めていない。各人毎の努力に任せる、という要素がこれまででは強かったが、このアンケートを通じてアセスメント・ポリシーを定め、学修成果を明示することの必要性について認識した。ただ、他大学を調べてもアセスメント・ポリシーを定めている大学はほとんどなく、定めるにも参考情報が不足しているので、具体的な内容の情報提供を希望する。

教育目的について、過去から定めていたものがあつたが、数年前に文部科学省から教育目的等を情報公開することが求められた際に、改めて各学科単位で議論して内容を定め直している。また、文部科学省の地（知）の拠点となる大学の方針を受けて、「地域貢献」を教育目的に明示した。

教育目的やディプロマポリシー、アドミッション・ポリシーについて、ただ定めるだけでなく、いかに学内の教職員において共有するかが重要と考えている。学科長、各学科のFD委員等を通じて、学内で共有するように進めている。

3. ポートフォリオ（マイステップリエゾンポートフォリオ）

5-6年前くらいから、紙ベースでのポートフォリオの仕組みを導入し始めた。大学の学長補佐兼FD委員長は、ポートフォリオルック等に造詣が深く、文部科学省からは10年ほど前からその必要性について言われていたとのこと。他大学でも導入が始まったことを契機として、委員長が学士力の達成度ルック評価を開発し、達成度評価を含むポートフォリオを導入した。

また、2年前に文部科学省の「教育研究活性化設備整備事業」による補助金もあり、ポートフォリオのシステム化が実現した。大学内の様々な情報を提供するシステムである、ユニバーサル・パスポート（ユニパ）のサブシステムとしてポートフォリオ機能が存在し、カスタマイズにより独自の機能も追加した。このシステム化の効果は高かったと理解している。

学生は、入学時に学びの到達度をポートフォリオに入力することが求められる。入力内容については、リエゾンゼミ（ホームルーム）の担当が確認、アドバイスし、必要に応じて面談する。学生は自分の基準で評点をつけるが、教員側は社会的な基準で評点を見ており、面談を通じて両者のすり合わせが図られる。

測定する能力については、①学士力、②社会人基礎力、③人間力、④若年者就職基礎能力、⑤キーコンピテンシー、⑥GPA-TFU版の6点があり、各々詳細能力項目に分かれる。①～⑤は自己評価、⑥は成績結果に基づく自動評価である。学習過程・成果についてのふり返りと改善・目標についても記述する。

学生は、少なくとも年に2回自己評価を行うことが求められており、評価内容については担当教員による確認が行われる。面談を行うかどうか、どのように進めるのかについては、指導教員（ゼミ担当）に任されている。ただし、GPAについては、面談を行うGPAの基準とGPAが低い学生が抱えている諸問題、面談の方法と留意点を示している。

従前から担任制、ピアメンター制、先輩からの指導体制を取っており、担任毎に学生の学修状況把握や成長支援を行う素地が元々整っていた。

また、全学生にPCを配布しており、ユニパ/ポートフォリオに常にアクセス可能である。スマホからもアクセス可能である。PC上では、ポートフォリオの内容がグラフ等で確認可能である（学びの到達度評価）。経年比較なども可能であり、学生の学習へのモチベーション向上に寄与している。担任の教員は学生のポートフォリオにアクセス可能であり、学生の記載内容についてコメントをつけたりしている。

これらの仕組みについて、全学的な協力を得るために、紙ベースで打ち出して配布し、情報システム室が個別に相談に応じ助言するなどの支援を行っている。

測定する能力について、多様化する学生に合わせて、どのように見直しを図っていくのかについて模索している。

《各種到達度入力項目》[9]

【1】各種到達度評価ステップ項目		
分類コード・ステップ名	対象	備考(ステップの種類など)
1 学士力[簡略版]	◎	チャート表示あり
2 社会人基礎力	◎	
3 人間力	◎	
4 若年者就職基礎能力[簡略版]	◎	
5 キー・コンピテンシー(主要能力)	○	
6 GPA-TFU版	◎	記述式
【2】基本ステップ項目		
ア 多文化・異文化に関する知識の理解	○	記述式
イ 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解	○	記述式
ウ 専攻する特定の学問分野における基本的な知識の理解	○	記述式
エ レポート、プレゼン資料、レジュメ等	○	記述式
オ 1 学外活動(課外活動、アルバイト、ボランティア活動など)	○*	記述式 *教職免許取得を希望する学生は必ず入力
2 絆体験・チャレンジ体験	○	記述式
カ 現状の課題と目標	○	記述式
【3】各種到達度[詳細版]評価ステップ項目		
キ 1 コミュニケーション能力	○	チャート表示あり *ステップ分類コード1、「学士力」の詳細版
2 プレゼンテーション能力	○	
3 問題発見・解決能力	○	
4 情報リテラシー	○	
5 態度・志向性	○	
ク 1 コミュニケーション能力	○	チャート表示あり *ステップ分類コード4、「若年者就職基礎能力」の詳細版
2 職業人意識	○	
3 基礎学力	○	
4 ビジネスマナー	○	
5 資格取得	○	
【4】学科・授業科目毎に設定される独自ステップ項目		
各学科・担当部署・担当教員で作成されます。分類コードの先頭記号SはSection(部門)を表し、後に続く記号は学部学科コードなどを表しています。	—	分類コード例)SV(ボランティア支援室の独自ステップ項目)

【対象の区分】 ◎：全学生； ○：希望者・該当者； —：特定授業科目履修者など

【ステップの種類】 記述式：自由記述；チャート表示あり：評価値に基づくレーダーチャートや折れ線グラフの表示(自分の評価値と全学・学部・学科平均値との対比が可能)

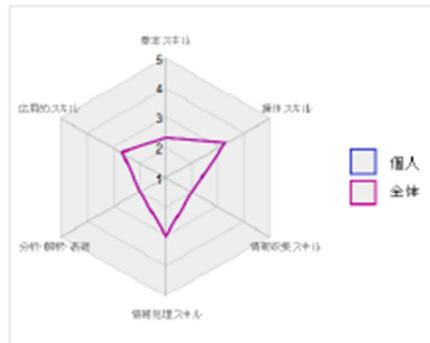
出典：TFU リエゾンナビ(東北福祉大学 HP <http://www.tfu.ac.jp/liaison/edu/index.html>) [9]

《学びの到達度評価》[9]

＜チャート表示例：レーダーチャート **キ**学びの到達度評価＞

集計対象： 入学時 1年後期 2年後期

統計表



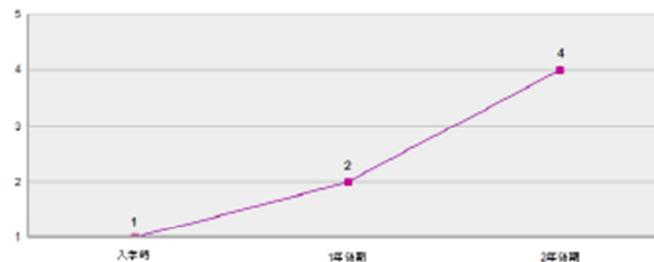
分類略称	分類名称	個人	全体
基本スキル	基本設定・基本操作スキル	2.3	2.3
操作スキル	操作スキル	3.3	3.3
情報処理スキル	情報処理スキル	2.0	2.0
情報処理スキル	情報処理スキル	3.0	3.0
分析・解釈・表現	分析・解釈・表現スキル	2.0	2.0
応用スキル	応用スキル	2.7	2.7

小数第二位を四捨五入して表示

＜チャート表示例：時系列折れ線グラフ **キ**学びの到達度評価＞

経年変化

基本スキル(基本設定・基本操作スキル)



●個人
■全体

出典：TFU リエゾンナビ（東北福祉大学 HP <http://www.tfu.ac.jp/liaison/edu/index.html>）[9]

4. アンケートについて

入学時アンケート、卒業時アンケート、リエゾンゼミ終了後アンケートなど、様々なタイミングでアンケートが実施されている。ユニパの機能としてアンケート集計機能があり、これを活用して実施している。

アンケート結果の公開は大学全体ベースだが、教職員限定で、学科別のアンケート結果についても集計・公開している。各学科の相対的な比較を通じて、授業内容を振り返り、改善に努めている。改善している点について、教職員に報告が上がっている。

授業評価も別に実施しており、これも学内で（学生も含めて）見ることが可能である。学生に直接フィードバックがある、ということが学生には好評とのことである。

教員向けの教育力向上ポートフォリオを作成しており、授業評価をうけてどのように授業を改善していくのか検討している。授業評価が低い教員については教育力向上ポートフォリオへの記載を義務付けし、学科長が面談指導を行っている。授業評価が高い教員については、学科別のFDでベストプラクティスの共有を図らせている。

b. 桜美林大学

訪問先	桜美林大学
対応者	大学教育開発センター部長

1. 学修成果の評価組織・体制について

大学教育開発センターでは、より効果的な教育方法の開発、教職員研修の継続的な実施、意欲的に能力を発揮できる仕組みの構築を行っている。

また、アカウンタビリティの確保として、点検・評価の実施のため、第三者評価（認証評価）と自己点検・評価の計画的、定期的実施を行っている。

学修成果自体は、定義が困難であり、大学として定義を定めてはいない。

2. 学修成果の内容及び評価方法

(1) 外部作成の統一テスト

ベネッセコーポレーションが行っている学生調査（アセスメント）である、大学生基礎力調査Ⅰ（新入生対象）と大学生基礎力調査Ⅱ（2年次対象）を今年度平成25年度より導入している。そのため、平成25年4月の実施が初めてである。

1) テストの特徴

90分のマーク形式のテストで、能力検査、パーソナリティ検査、アンケート等から構成される（ベネッセHPより）。

各個人には、自己発見レポートという報告書が、大学に対しては、学校用結果報告書、全体結果、個人結果一覧という報告書が発行される。

直接教育内容について測定できるわけではないが、新入生については高校時代までどのような生活をおこなってきたのか、どういう知識レベルなのかを、2年生についてはこの一年で検査結果がどう伸びたのか等を把握するための調査である。

2) 方法

新年度の初め、4月初旬に実施、学群ごと時間と教室を決めて、原則として全員に受けさせている。当日受けられなかった学生のために、後日再実施をしているが、欠席した人全員に強制している訳ではない。

3) 外部作成の統一テストを導入した意図

外部テストを実施した意図としては、対外的に信頼がおけるテストの実施によって、客観性・信頼性を持たせるためである。

大学の転換点として、今後何らかの施策を講じるにせよ、客観的なデータがないとそれができないと考えている。

過去に学部学科体制から学群制にして、教育組織と研究組織を分けたが、何が問題で、何が成功しているのかの特徴をつかむために始めたものである。また、本人にとっては現状の己を知るよい機会になっていると考えている。

ベネッセコーポレーションの調査には3年、4年生用に、より就職に向けた調査があるとのことであるが、現時点においては導入していない。

4) 結果について（他大学との比較や学生評価、教員評価との関係）

他の大学との結果の比較は、全体の平均点との比較のみレポートされる。調査結果はテスト実施から1カ月以内に学生に通知される。その際に、大学として説明会を行い、レポートの読み方等を説明し、学生からの相談等があれば応じている。

本外部テストを学生の評価に使用することは想定しておらず、あくまで学生個人に情報を還元するという形である。学生からは、特に否定的な意見は出ていない。

（2）授業評価アンケート

学期ごとに授業の評価アンケートを実施し、各教員にフィードバックを行っている。当該アンケートは、学内で用意した統一のフォームによって行っている。

アンケートの結果について、各教員の授業改善に生かすことにとどめ、現状では教員の評価等への反映までは行っておらず、この点が今後の検討課題である。

（3）アカデミック・アドバイザー制

アカデミック・アドバイザーとは、所属学群の教員が学生一人ひとりを担当し、履修登録の際に、各担当の教員の承認がないと履修できない制度であり、年2回教員から学生への指導の機会が設けられている。一言で「学生」と括っても、その学生が、どのコースのどの課程にいるのかによって、なすべき対応は異なる。

（4）卒業生アンケート

大学院に関しては、卒業が確定した段階で、卒業生アンケートを実施し、生の声を収集している。なお、学士課程では未実施である。

3. 学修成果把握評価に関する課題・問題点

(1) 評価疲れ、調査疲れ

近年「評価疲れ」「調査疲れ」が多くの大学で問題視されているのではないかと。認証評価の重要性は感じているが、同じような調査が、学内からも学外からも何回もおこなわれ、大学の負担が高まっている。

つまり、日本の大学の場合、最初から評価を前提とした体制になっておらず、大学が評価に慣れてもいないため、既存の組織で対応しようとするとオーバーワークとなってしまう。そのため、余分な仕事が増えたという後ろ向きな意識になりがちである。

また、何をどこまで行えばよいのかが明示されておらず、自分たちで考える必要がある中で、「あれも、これも」と幅広にとらえてしまい、細かいところに入ってしまう恐れがある。

c. 国立大学法人三重大学

訪問先	三重大学
対応者	理事・副学長（統括・教育担当）、工学部教授、人文学部教授 教育学部 学校教育講座 教育心理学教室 准教授、高等教育創造 開発センター 講師、学務部長、学務部教務課長

1. 評価体制について

学修成果の把握は、全学組織としての教育センターがとりまとめ、役員会・全学教務委員会・教授会等で情報共有化を図っている。

2. 活用されている学修成果指標とその具体的内容について

三重大学は、「学生が身につけるべき力」として、「生きる力」「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」の大きな4項目を定め、大学全体の教育目標として共有している。

三重大学では、このメルクマールがあるため学修成果の調査及び把握の実施が検討しやすすい状況になっており、基本的に全ての面で、このメルクマールに基づき、教育目標が達成されているか、教育目標を達成するためにはどうしたらよいか、そもそもこの教育目標の達成度合いはどのように把握できるかが検討されている。

また、共通教育の初年次教育プログラムとして、上記4項目の教育目標を直接的に反映し、同一教科書を用いて実施する授業をほとんどの学部で必修科目としており(全学の受講率約9割)、全学的に統一した内容で受講することとなっている。これは、改善の方向をさぐるとともに、4年間全体の成績評価のデータとの相関関係を認識している。

なお、4項目それぞれの中にさらに詳細な具体的目標があり、レーダーチャート等により分析している。

学修成果の把握方法としては、大きく以下に分けることができる。

- (1) 授業ごとのアンケート
- (2) 学生生活全般についてのアンケート
- (3) 授業改善のためのアンケート（(1)と同一のアンケート内で実施）
- (4) 卒業生や事業所（企業）に対するアンケート
- (5) 学習環境についてのアンケート
- (6) 入試フォローアップシステム 等

上記の学修成果把握の導入経緯としては、平成16年4月の認証評価の義務付けをあげることができる。

また、国立大学が平成16年度に法人化し、この4項目の教育目標を中期目標として織り込んだ際、目標の設定と同時に評価の必要性が生じたこともアンケート導入の要因となっている。

各アンケートの概要は以下となっている。

(1) 授業ごとのアンケート

このアンケートは、授業ごとに教育目標を達成したかについて学生に調査するものであり、学生の主観的評価である。

また、アンケートは前期・後期に実施しており、教員の教え方の善し悪しを調査するのではなく、その授業における学生自身の学びの評価を基本としており、学生が良く学んだ授業が良い授業であるという解釈に立っている。

さらに、全学共通部分の他、学部の独自色を出す余地も残している。これは、授業ごとのアンケートは過去から学部ごとに実施していたこともあり、この経緯を踏まえてのことである。

アンケート結果の活用方法は、過去からの経緯により各学部の判断に委ねられているが、学生から評価の高かった教員に対し表彰する学部や、模範公開授業をすることで共有化を図る学部、評価の高かった教員に研究費を追加配分する学部等もある。

(2) 学生生活全般についてのアンケート

このアンケートは、ボランティア活動等の学外活動も含め、学生生活全般で教育目標を達成したかについて学生に調査するものであり、学生の主観的評価である。

(3) 授業改善のためのアンケート

このアンケートは、アンケートの各項目を選択した学生が何人いるかを集計しており、項目ごとに点数化する方式は採用していない。

これは、各項目を段階評価して仮に平均値を出したとしても、この点数が理解されにくいことがあるためである。各項目を選択した学生数の集計結果により、その項目の改善を求めている学生が何人いるかという観点でその授業の改善余地を把握している。

(4) 卒業生や事業所（企業）に対するアンケート

このアンケートは、教育目標の達成度合いについて卒業生や卒業生が就職した事業所全件に対して実施するものである。

このアンケートのうち事業所分は、過去には毎年アンケートを実施していたものの、事務負担についてクレームが来たため、3年に一度の調査としている。

事業所分のアンケート結果は、例えば、基礎学力や誠実さは評価が高く、一方で語学のプレゼンテーション能力の評価が低い等、大学の想定と異なった回答が来る場合もあり、このギャップは学修成果を把握する上で参考としている。

(5) 学習環境についてのアンケート

このアンケートは、学生に対して学習環境の満足度を調査するものである。

アンケート結果は学部ごとに集計し、改善すべき点については各学部から対方策を求め、学生にフィードバックを図っている。

(6) 入試フォローアップシステム

このシステムは、入試の成績や出身県等の入試データを在学中の成績等のデータと関連付けすることを目的としている。

また、他のアンケートデータと関連付け、成績把握の基礎データや入試広報の基礎データとしても活用している。

3. 限界について

三重大学における学修成果の把握はアンケートを基本としており、この限界としては以下の点があげられている。

(1) 主観的評価

主観的評価としてのアンケートが基本となっており、客観性の点で限界となっている。

例えば、同じ教員が同じ授業をしても、クラスごとに評価にバラつきがある。

また、学生に力がついてくると評価も厳しくなる。従って、主観的な評価の枠内であることに留意する必要がある。

(2) web 入力 of 低い回答率

学生生活全般についてのアンケートは、秋の履修登録の前に実施することが前提となっているため、回答拒否は可能であるものの、全般的に回答率は高くなっている。

一方、例えば授業ごとのアンケートは前期・後期で実施しているが、web 入力の場合は端末の関係で授業時間外に実施せざるを得ず、回答率の低さが課題となっているため、web 入力が全学的に可能となっている現在でも、大半が手間はかかるが回収率のよい紙媒体で行われている。

(3) アンケート項目

アンケート項目のうち、例えば授業の内容等については改善された結果、評価が頭打ちになる傾向があり、さらに改善する余地があるか否かの把握等、アンケート項目自体の見直しが必要な場合がある。

(4) 教育目標と授業の関連

教育目標の 4 項目のうち、授業の中には、例えばコミュニケーション力については直接的に結びつかない場合があり、教員として 4 項目全てへの対応が強迫観念となっている面もある。

(5) 学部間の温度差

アンケートの活用方法を学部の独自判断に委ねている部分があり、温度差がある面もある。

(6) アンケート結果データの継続性

授業ごとのアンケート結果の伸び率の把握を検討したことはあるものの、担当者が変更される、授業項目の変更がある、授業が実施されない年もある等の原因でデータが継続的に蓄積されない場合がある。

(7) 教員評価への懸念

授業ごとのアンケートが導入される際には、教員評価に使用されるという懸念が持たれたこともあった。

ただこの点は、目的が授業改善であり、大学として教員評価には使用しない旨を明言したことや、導入から数年経過しアンケート自体が浸透していることにより、当初に比べて懸念が薄れている。

(8) アンケート結果の公表

アンケート結果は、教員にはフィードバックしているものの、例えば授業ごとのアンケートについては、過去からの経緯やシステム上の課題から、学生にフィードバックしきれていない面もある。ただこの点は、今後 web による閲覧も検討している。

(9) 統一的尺度

そもそも全学的に統一的な尺度とすることが妥当か否かについて検討が必要である。

なお、三重大学においてはルーブリックも検討しているが、項目数が多くなりすぎ、一覧性に欠けることを導入にあたる課題としている。

3. 調査結果を踏まえた活用方法について

三重大大学の場合、前述したとおり、教育目標について全学的に周知されたメルクマールがあるため、学修成果の把握及び評価について議論しやすい環境が整っていることが特徴としてあげられる。

学修成果の把握についてはアンケートが主体となっており、客観性に課題があること、授業ごとのアンケート結果の伸び率の定量化等においても、条件が一定しないこと等が課題ではあるが、例えば、以下のように学生生活全般についてのアンケート結果のデータを蓄積し、4年間伸び率の定量化を行い、経年比較することにより学修成果の把握と今後の参考にすることも考えられる。

伸び率 項目	平成 18 年度入学生 の 4 年間伸び率平均	平成 19 年度入学生 の 4 年間伸び率平均	平成 20 年度入学生 の 4 年間伸び率平均	平成 21 年度入学生 の 4 年間伸び率平均	平成 22 年度入学生 の 4 年間伸び率平均
項目 I	○%	○%	○%	○%	○%
項目 II					
項目 III					
項目 IV					

また、アンケート結果のデータを活用し、カリキュラムへの反映や学生にフィードバックするとともに、授業ごとのアンケートについては条件が一定となる要素を抜き出してデータを蓄積し、シラバスに過去の学びの結果を掲載することで、学生が授業選択する際の参考に供することも考えられる。

さらに、評価機関の評価を念頭に置いた場合、例えば「知識・技能・態度が身についているか」という評価基準については、この評価の客観性を担保するため「学修成果の伸び率の把握や経年比較を実施する仕組みがあるか」という評価基準にすることも考えられる。

⑤現状活用されている学修成果指標のまとめ

これまで、文献等調査、アンケート調査及び訪問調査等により、我が国で現状活用されている学修成果指標について述べたところであるが、当該指標を、データ入手容易性、大学間比較可能性、学修成果との直接的関連性、大学が重視する指標（アンケート結果）、企業が重視する指標（アンケート結果）でまとめると下記のようなになる。

なお、下記表の○、△、×は、文献等調査、アンケート調査及び訪問調査等の結果を総合的に判断し、作成している。

	データ入手容易性	大学間比較可能性	学修成果との直接的関連性	大学が重視する指標	企業が重視する指標
卒業、学位取得状況	○	△	○	○	△
単位修得状況	○	△	○	△	△
留年率、進学率、退学率等	○	△	×	○	×
国家試験合格、資格取得状況	○	○	△	△	△
学生の受賞、学会等への論文発表状況	△	△	△	△	×
各大学におけるテスト結果（卒業試験含む）	△	×	○	△	△
卒業論文、卒業研究の水準	×	×	○	○	○
大学院進学率	○	△	×	△	×
学生、卒業生、関係者へのアンケート	○	△	△	○	△
到達度自己評価	○	△	○	△	△
TOEIC, TOEFL	○	○	△	○	○
留学率	○	△	△	△	△
学習時間	△	△	△	△	×
卒業後の進路状況	○	○	△	○	○
就職率	○	○	△	○	○
管理職への昇格率	△	△	△	△	△

一方、単一の指標で評価せず、複数の指標を組み合わせて学修成果を把握・評価するポートフォリオ等については、上記表の各々のデメリットをカバーし、総合的に評価できる特徴がある。

(3) 国内調査を踏まえた学修成果の把握と評価の限界・課題について

文献等調査、アンケート調査及び訪問調査等により、我が国で現状活用されている学修成果指標について、抽出された課題は以下のとおりである。

1) 大学間で比較可能な評価指標

(2) ⑤現状活用されている学修成果指標のまとめに挙げた表のように、成果の把握と評価としては、各大学で様々に、また、試行錯誤的に導入が行われている現状が見て取れる。ここで、大学ごとに個性や特色、目的や育成したい人物像が異なることから、全ての大学間で統一的に、唯一の指標を用いて学修成果を評価することは現実的ではない。

ただし、評価者側やステークホルダーの視点から考えると、大学間・学部間・学科間の比較可能性の確保という点が課題となっている。

ここで、外部テストの実施のように、一般教養、問題解決能力や論理的思考力等の各大学で普遍的に求められる能力については、異なる大学間でも学修成果を比較できるような評価の取り組みを行う余地がある。これは、企業アンケートで明らかになったように、一般教養力については大学以上に企業が重視しているという結果が得られたことから、検討の意味があると考えられる。

2) 定量的な評価指標への課題

アンケート結果からも明らかなように、定量的な学修成果の評価について、各大学で課題を認識しており、「TOEIC」や「TOEFL」くらいしか、定量的な評価ができる指標が無いという課題が挙げられる。つまり英語力は「TOEIC」や「TOEFL」により点数で把握することは可能であるが、その他一般教養力や問題解決能力等の指標について広く用いられているテストがないため、学修成果を定量的・客観的に測定する適切な評価指標が設定しづらい傾向となっている。

3) 変化する環境・学生に対応する評価指標の限界

上述のように、大学間の比較が難しい学修成果の評価であるが、同じ大学内において評価指標を一定期間固定的に運用し、時系列で把握することが有効であると考えられる。一方で大学を取り巻く環境は常に変化しており、一度決定した評価指標について、どのように適切に見直しを図っていくのかという点で課題が挙げられる。

4) 特殊・専門領域の大学又は学部の評価の限界

大学に対するアンケート結果にあるように、特殊・専門領域の大学又は学部の場合、一般的な大学や学部において通用する評価指標は、必ずしも適合せず、独自の評価指標を導入する必要がある。しかし、その様な場合には、他大学の事例を参考にしにくく、またベストプラクティスを示すことが難しい。

5) 卒業後の追跡調査の限界

大学からのアンケート回答にあるように、学修成果には在学中に顕在化、可視化してすぐに評価できる知見や能力のほかに、10年後、20年後に成果が顕れる「ものの見方」や「考え方」、「学習習慣の定着」などがあると考えられる。しかし、そのような長期的な時間軸をもった要素は、その評価が困難である。

また、同じく大学からのアンケートの回答にあるように、大学は、卒業した学生が社会に出て学修成果をどう活かしているかを把握・評価する事を有用と考えているものの、日本においては大々的な調査は定着しておらず、各大学が独自で行っているに留まる。

6) 体制整備の限界

大学に対するアンケート回答にあるように、学修成果の評価に関する学内専門組織を持っている大学は3割に満たず、多くの大学ではそのような体制をとっていない。各大学の外部環境・内部環境、財政規模等により、各学部等に自主的な改善を具体的に進めさせる体制を構築することが難しい場合があると考えられる。

7) 認証評価機関の評価について

先に述べたように、認証評価において学修成果を評価するように定められているものの、そもそも学修成果の定義が定まっておらず、認証評価機関による大学評価においても統一的、または具体的な成果指標は存在していないのが現状である。そのため、大学に対するアンケート結果では、具体的にはどのようにそれを評価すべきなのかといった戸惑いの声が挙げられるとともに、認証評価機関は評価の客観性と比較可能性を高めるために、(多様性を考慮した)客観的な評価指標及び評価基準の設定や、他大学で実施されている手法の積極的な展開や指導助言が各大学から期待されている。

また一方において、各大学は認証評価の重要性は感じているものの、「評価疲れ」「調査疲れ」が多くの大学で問題視されており、事務負担の軽減が課題となっている。